



MONEX GROUP

2021年10月29日
(東証1部8698)

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来における人の活動を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端のIT技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ～ p.15
Ⅱ．連結業績	p.16 ～ p.36
Ⅲ．ビジネスアップデート	p.37 ～ p.51
Appendix. グループ概要	p.52 ～ p.61
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p.62

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I . ハイライト

II . 連結業績

III . ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

**マネックスグループは
時代の一步先を行くヴィジョンを打ちだし、
事業を創造する。**

**一方、経済や主権の在り方、
人々の価値観にいたるまで、多様化が進み、
世界やビジネスは
中央集権型から分散型に移行しつつある。**

**そのような時代背景の下、
マネックスグループは求心力・統制力を維持しつつ、
自主独立型の企業価値創造グループを
目指していく。**



各子会社の成長戦略を推し進め、規模を追求し、企業理念を実現する。

マネックスグループ



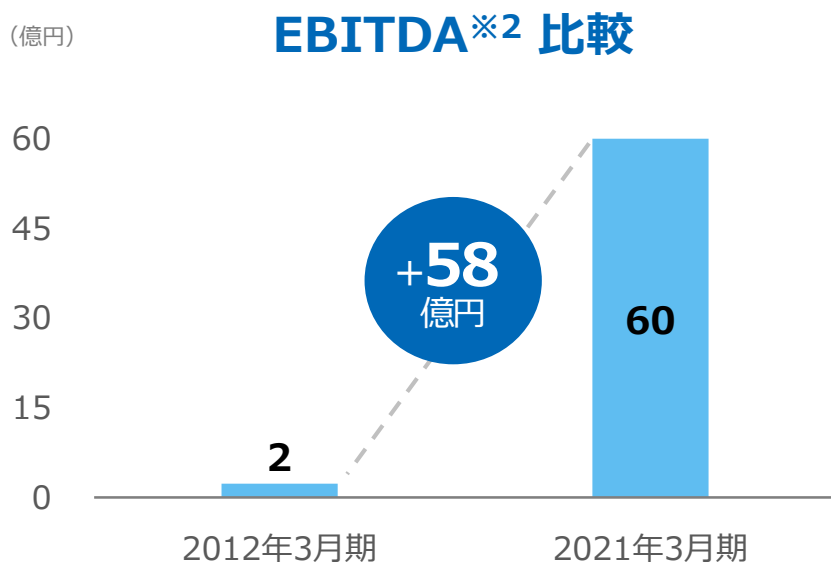
グループを支える4つのコアコンピタンス：

多様性の尊重／テクノロジーの活用／イノベーションの追求／グローバルな展開

「グローバルヴィジョン」と「第二の創業」の下で、各子会社の大幅なバリューアップを実現。

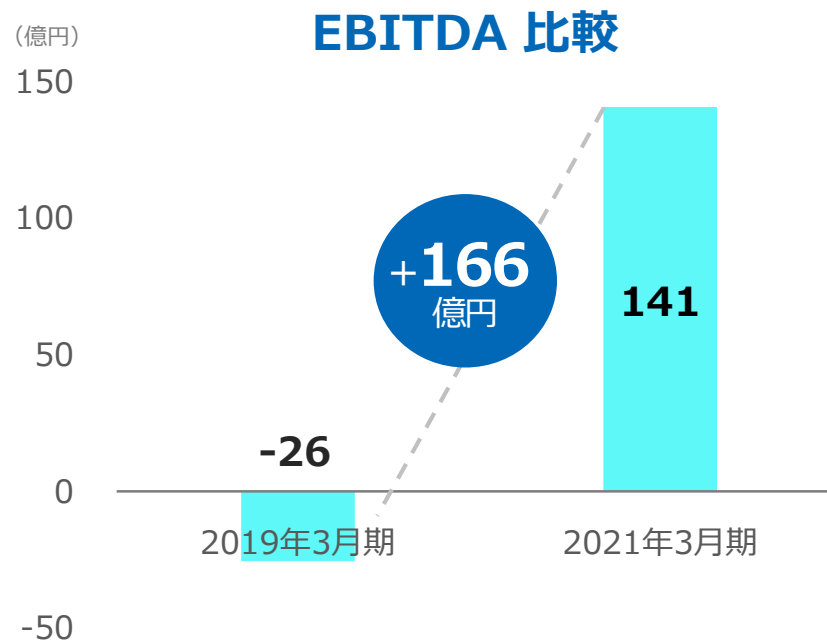
TradeStation Group (2011年-)

- EBITDAマージン：2021年3月期 26%
- PMI※¹アクション：マネジメントチームの強化、リブランディング、暗号資産関連事業支援等
- グループシナジー：日本セグメントのシステム内製化、米国株サービスの強化の支援



コインチェック (2018年-)

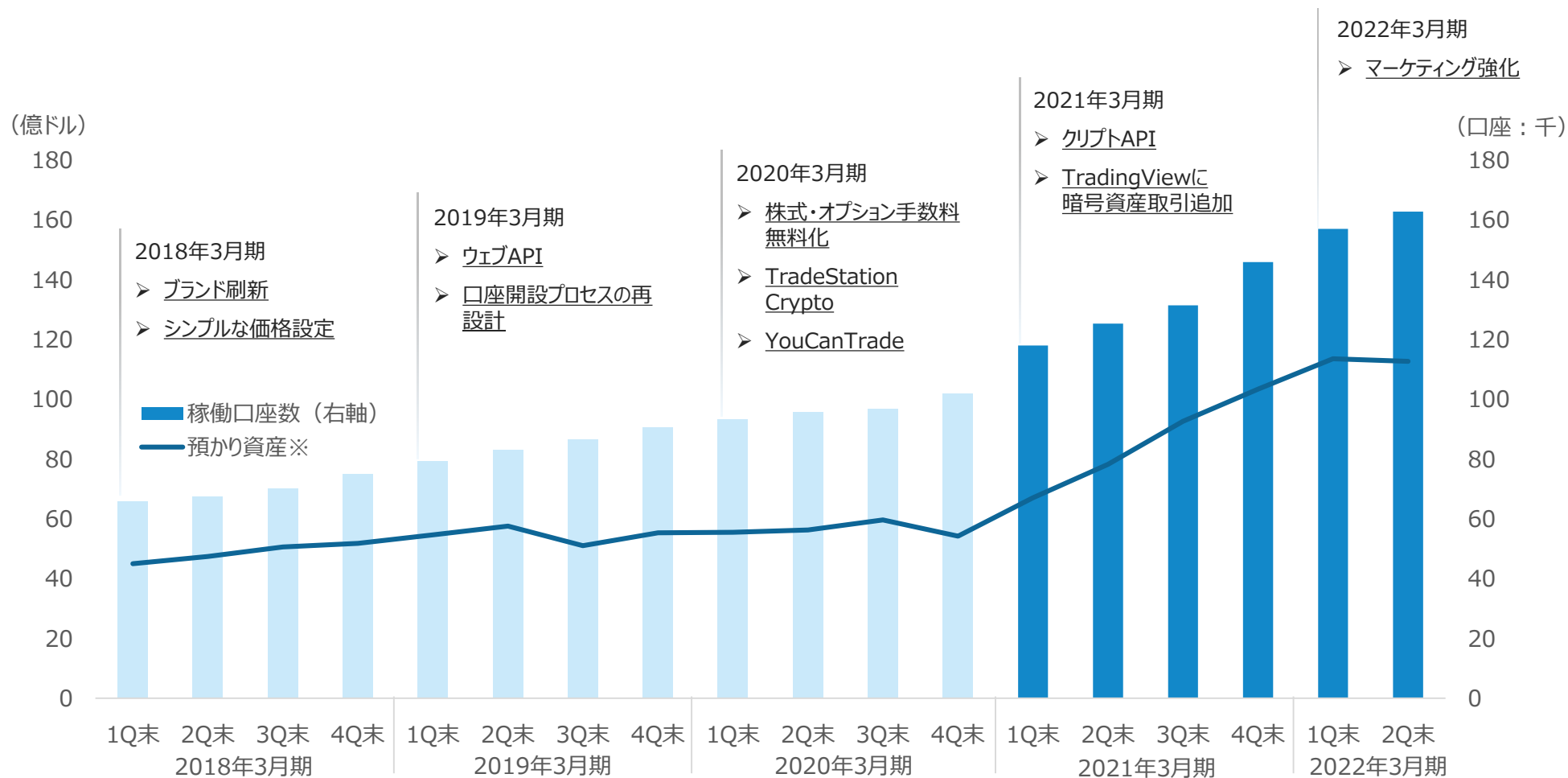
- EBITDAマージン：2021年3月期 68%
- PMI※¹アクション：内部管理態勢及びセキュリティ強化、暗号資産交換業者登録、固定費大幅削減等



※1 ポスト・マージャー・インテグレーション：買収後のグループ企業価値向上に向けた経営統合と諸施策。

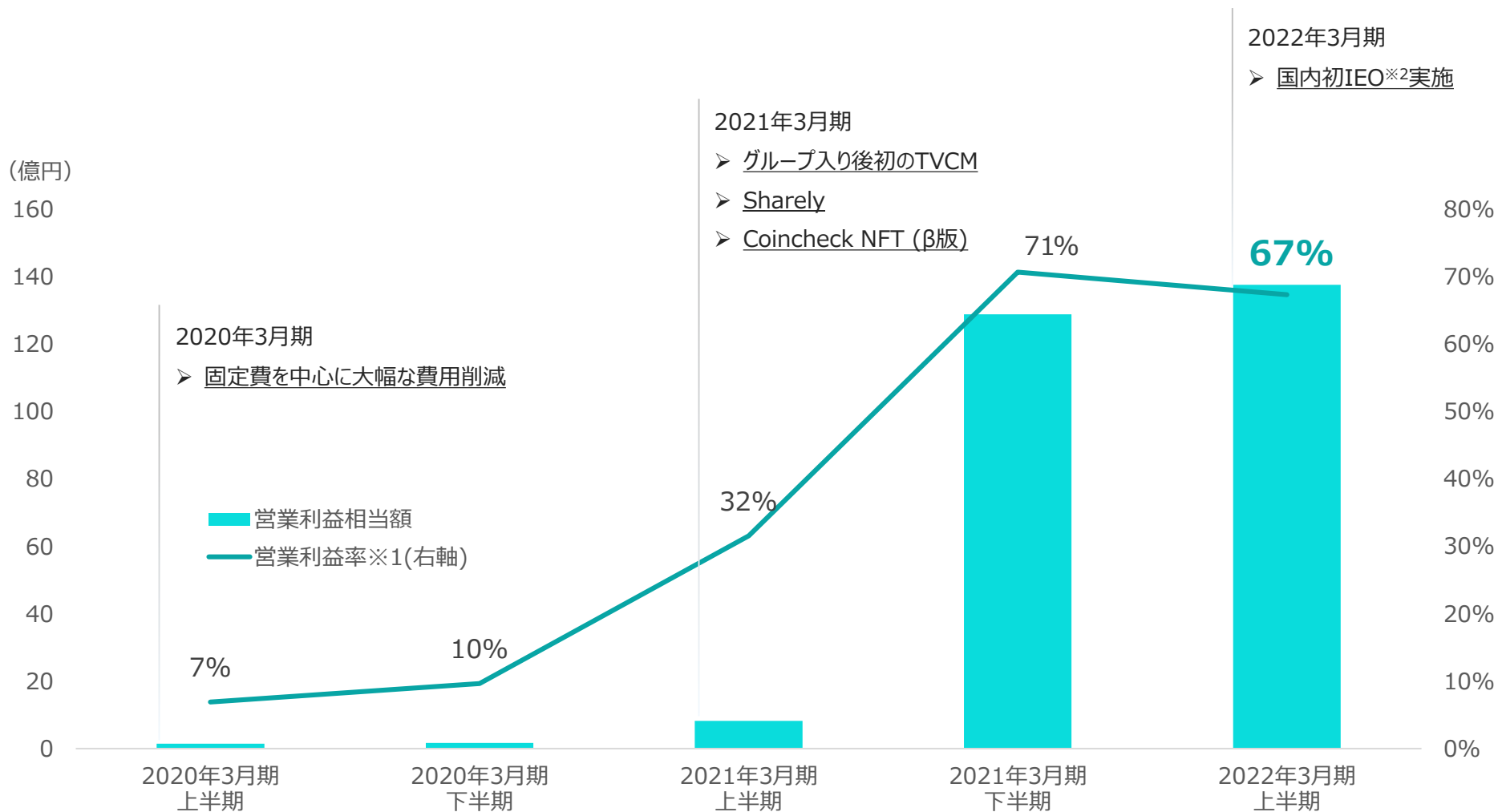
※2 EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息 (米国セグメント以外は、支払利息を含まない)。以下、同様。

トレードステーションでは、ブランド刷新や手数料戦略、商品・サービスラインナップの拡大など、数年間取り組んで来たビジネス戦略の転換が奏功し、顧客基盤の拡大を実現。米国投資家人口が再拡大する現況を背景に、さらなる顧客基盤拡大戦略をとる。



※ 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる。

コインチェックは、暗号資産取引を基盤に、NFTやIEOなどの新事業を拡大し、「デジタル経済圏」の創造を目指す。

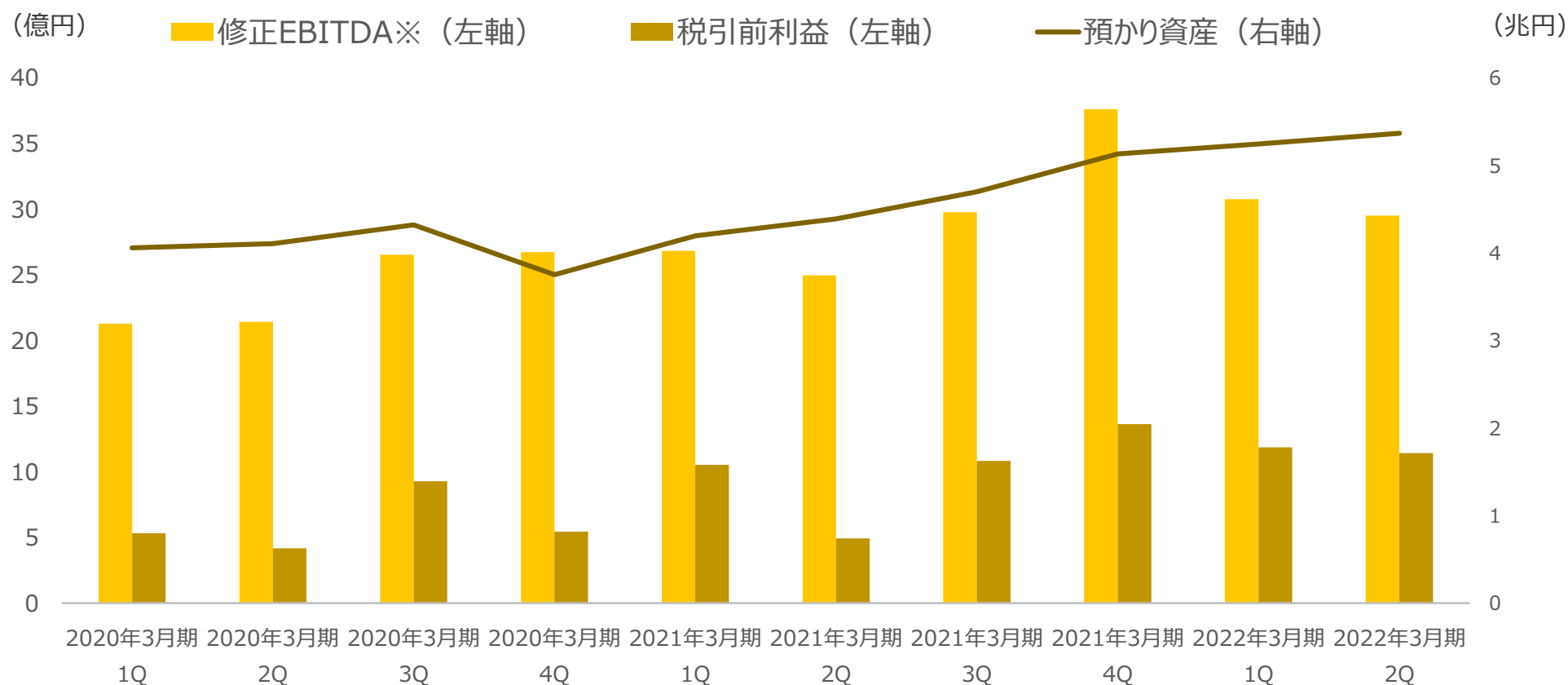


※1 営業利益率 = 営業利益相当額 ÷ 金融費用控除後営業収益。以下、同様。

※2 IEO (Initial-Exchange-Offering) = 暗号資産交換所を通じたトークン発行による資金調達。以下、同様。

マネックス証券は、日本のオンライン証券会社として安定したキャッシュフローを創出。預かり資産を中心とした事業基盤も拡大し、「アセマネモデル」を更に推進。

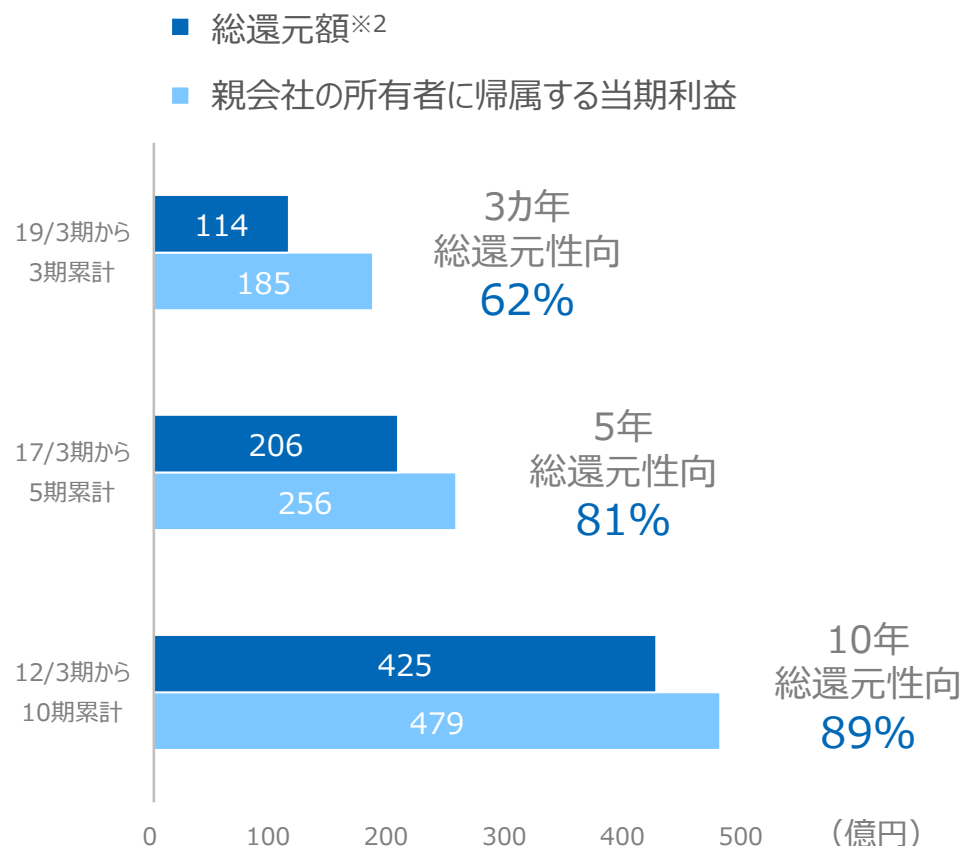
マネックス証券単体の広義の営業キャッシュフローと預かり資産推移



※修正EBITDA = マネックス証券の単体EBITDA + 経営指導料。マネックス証券は親会社マネックスグループに業績に応じた経営指導料を支払うため。

従来、株主還元を重視。長期的成長に資する事業投資も機動的に実施。

2021年3月期時点の累計総還元性向※1



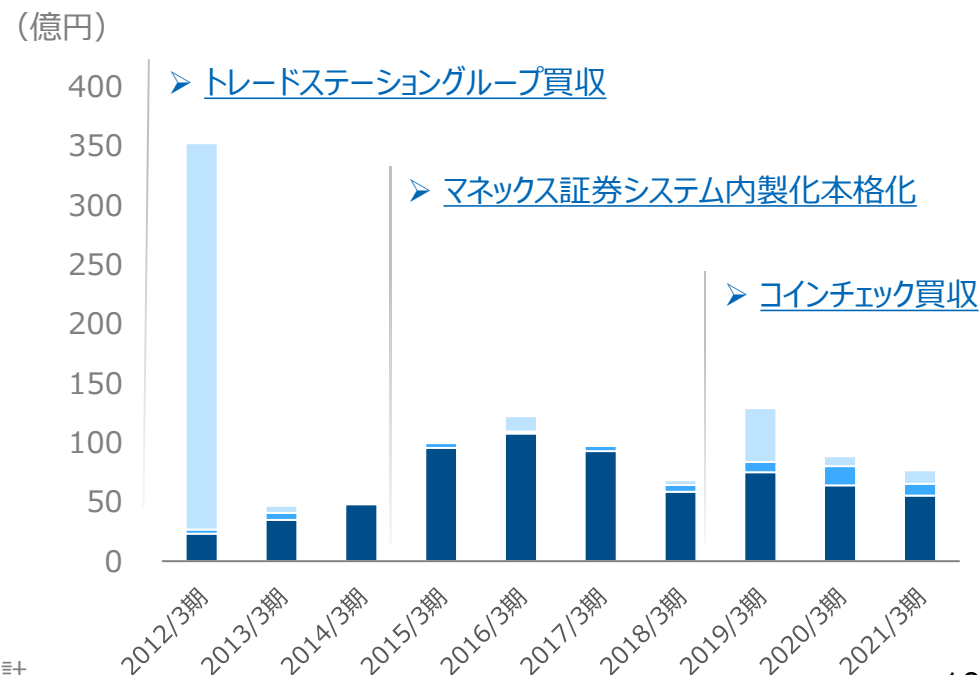
※1 総還元性向 = (配当支払総額+自己株式取得総額) ÷ 親会社に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 2021年3月期までに実施した配当支払総額および自己株式取得総額の合計

グループにおける投資実績

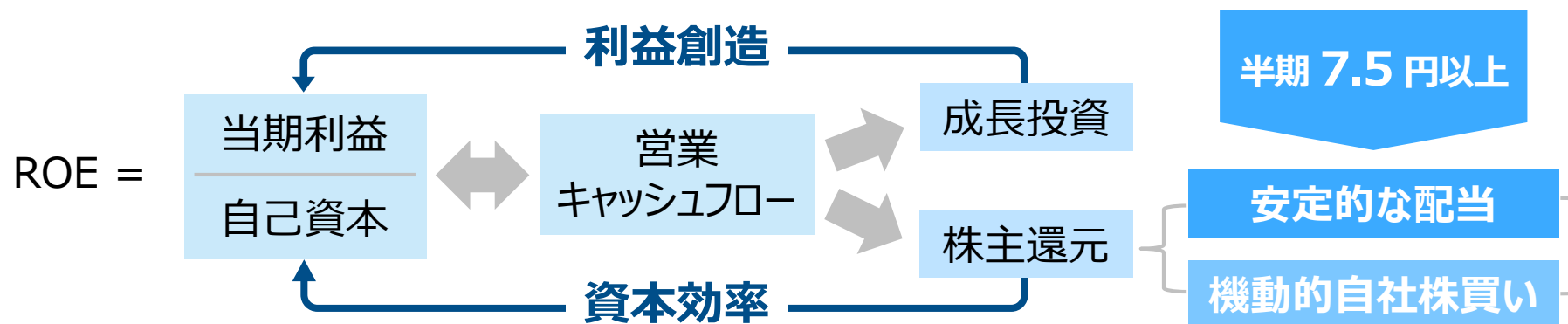
■ Capex ■ 戦略投資・純投資 ■ 買収・子会社設立

Capex (設備投資) : 主にシステム投資等、固定資産の取得
 戦略投資・純投資 : フィンテック関連企業への投資やマネックスベンチャーズが運営するファンドからの投資など、有価証券の取得
 買収・子会社設立 : 持株会社としての子会社株式等の取得



次なる成長に向けて利益の再投資を重視しつつ、半期7.5円以上の安定配当と機動的な自社株買いによる還元を行う。2021年9月末基準の配当金額は1株当たり7.6円。

■ キャッシュフローの流れ



■ 株主還元方針の変更

変更前（2022年3月期 1 Qまで）

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向は75%を目標といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

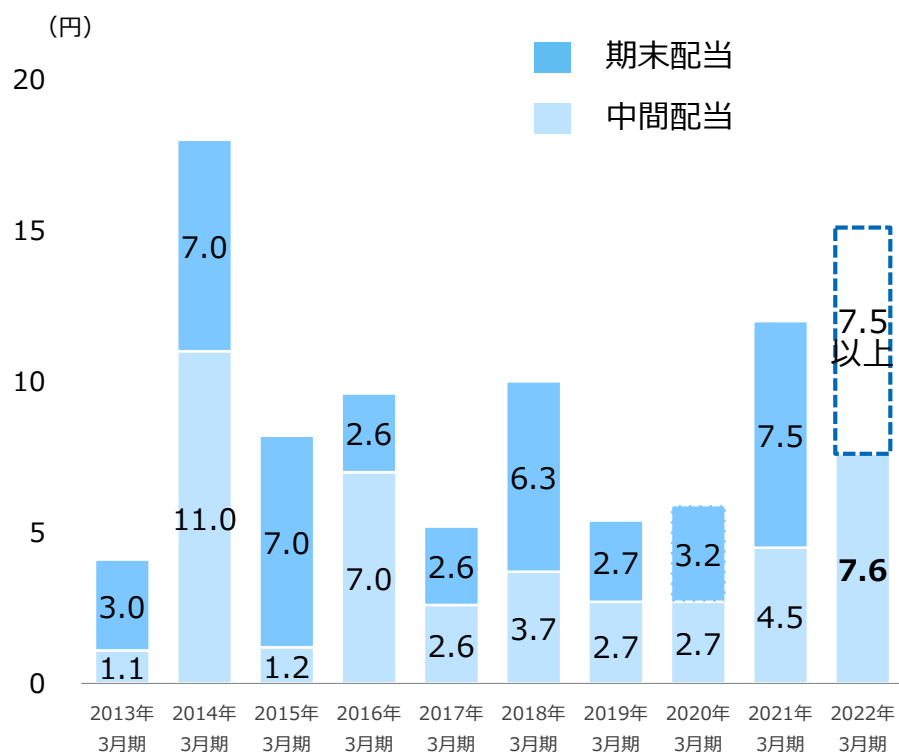
変更後（2022年3月期 2 Q以降）

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

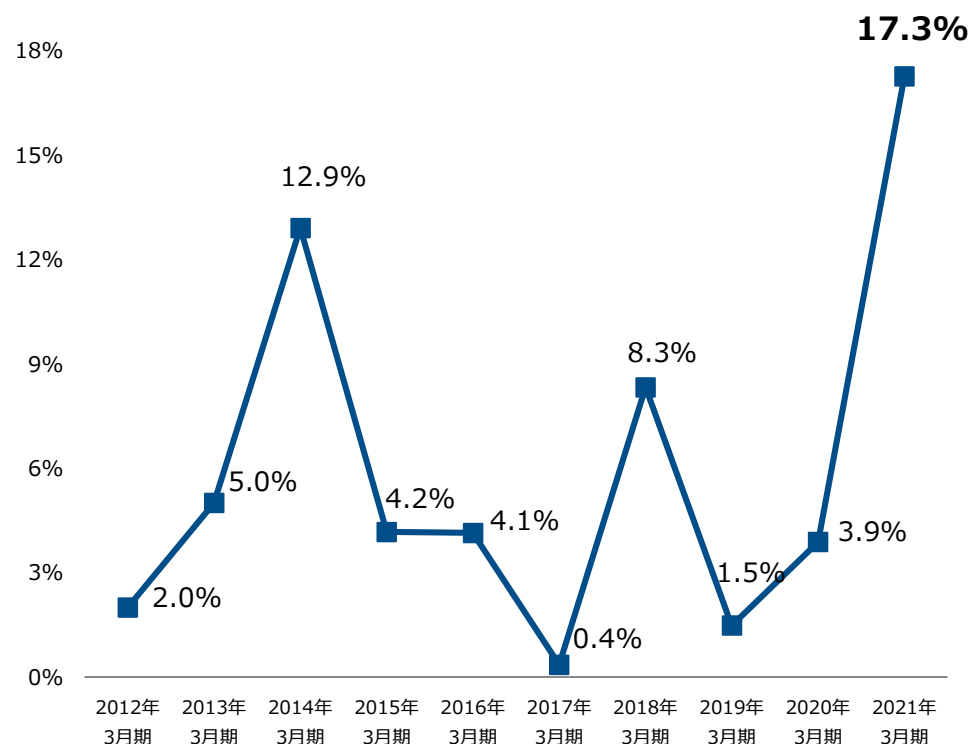
このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR※の向上を目指していきます。

成長投資を進めつつも安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

◆1株当たり配当額の実績

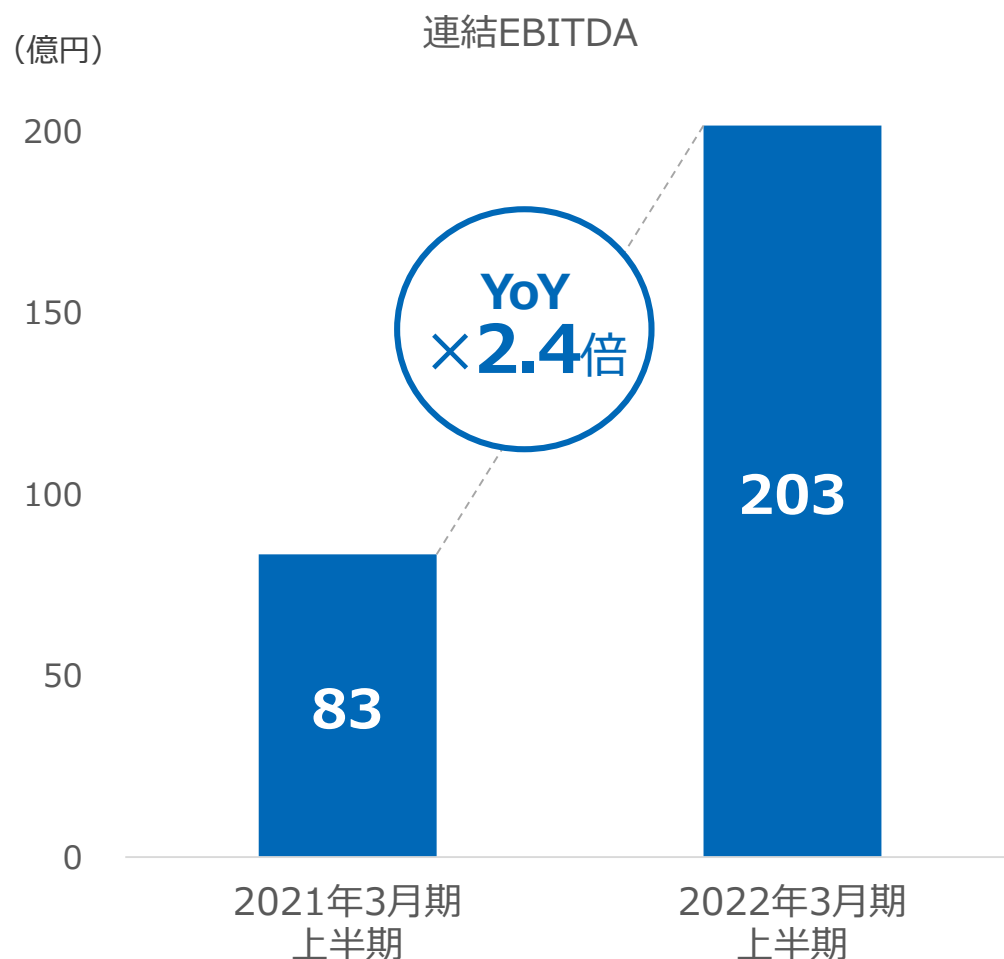


◆株主資本利益率（ROE）推移



※ 株主還元総額の内訳は、P58「株主還元の実績」にて詳細を記載

2022年3月期の連結EBITDAは、**半期200億円を達成**。下半期も米国セグメントの成長投資を続けながら、グループ全体で長期的な企業価値向上を目指す。



連結EBITDA ハイライト **203億円（前年同期比2.4倍）**

日本セグメント：52億円（+9億円）

- 日本株委託手数料以外の収益が増加

米国セグメント：1億円（-24億円）

- 積極的な広告宣伝費投下と成長のための人材採用

クリプトアセット事業セグメント：139億円（+129億円）

- 市場活況と圧倒的な顧客獲得力

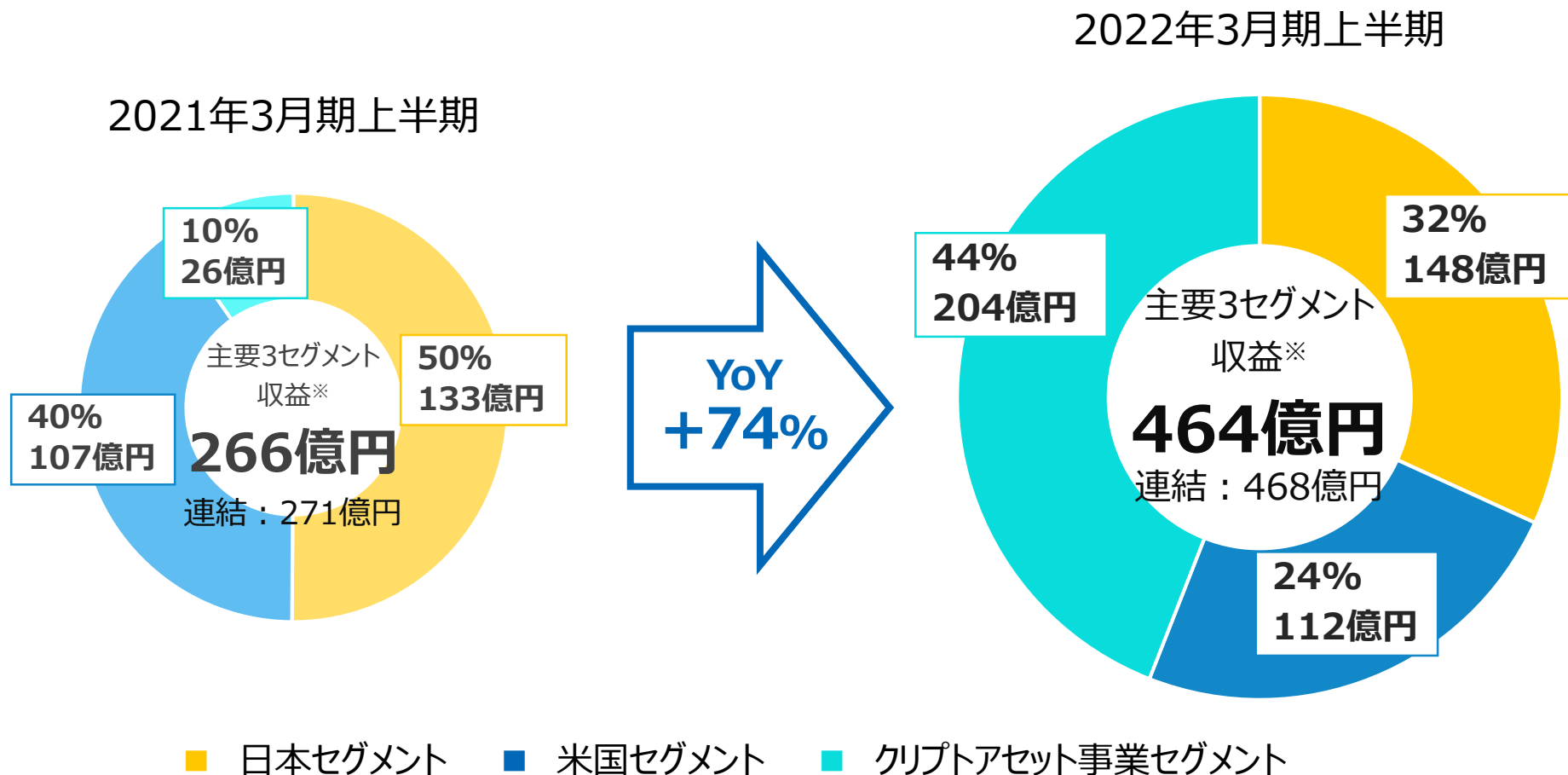
アジア・パシフィックセグメント：2億円（-1億円）

- 香港市場は横ばい推移

投資事業セグメント：1億円（-2億円）

- 新ファンドの投資フェーズが進行中

2022年3月期上半期の主要3セグメント収益は前年同期比**+74%**と大幅に増加。
地域・事業特性の異なる各セグメントが着実に成長し、バランスの良い収益構成を実現。



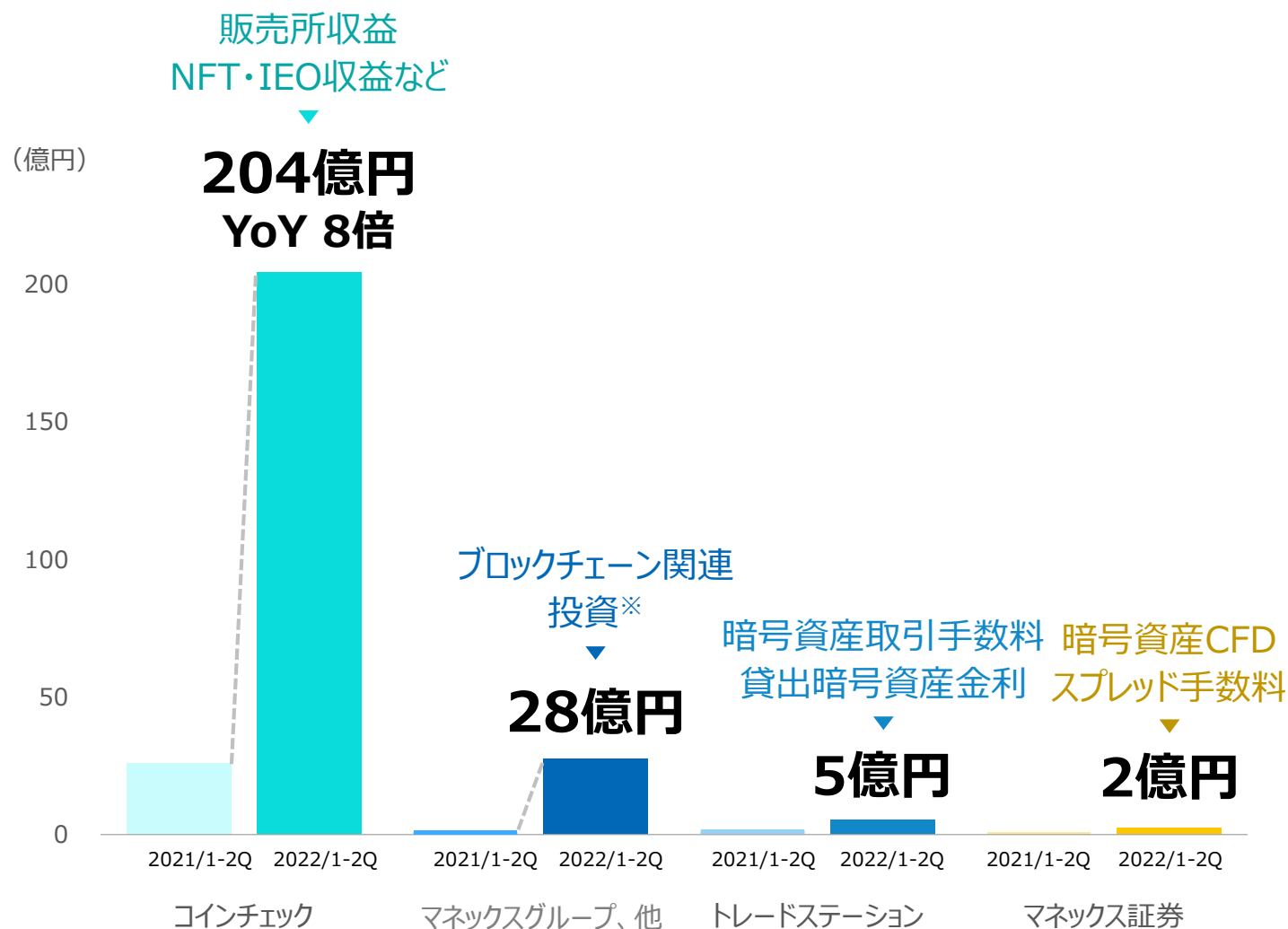
※ 収益 = 金融費用及び売上原価控除後営業収益

ブロックチェーン・暗号資産関連事業が、成長ドライバーとして収益に貢献

2022年3月期上半期

ブロックチェーン・暗号資産
関連収益

合計 **240億円**



※ ブロックチェーン・暗号資産関連の投資活動による売却実現益および評価益を含む。

I . ハイライト

II . 連結業績

III . ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

中長期的な成長のための先行投資を推進する中、
連結税引前四半期利益は72億円を達成。

日本

投資信託や信用金利などのストック収益や、新規事業収益が増加。
DeFiプロジェクトのトークン売却益16億円含むセグメント利益※は**37億円**。

米国

成長戦略推進のため、米国での資本・資金調達を準備中。人員増強と顧客基盤拡大のための大規模なマーケティングを実施し、セグメント損益※は△**15億円**。

クリプトアセット

暗号資産市場は1Q末時点の低迷から回復。国内初のIEOも達成し、
新規事業収益も着実に成長。セグメント利益は**48億円**。

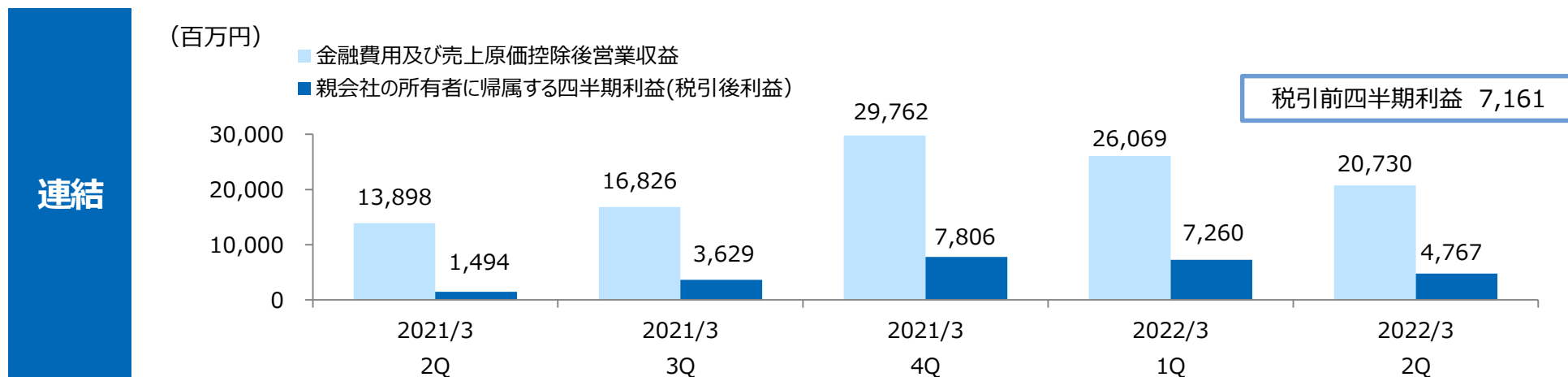
アジア・パシフィック

中国の経済の不透明感があった中でもビジネスは堅調で、
セグメント利益は**1億円**。

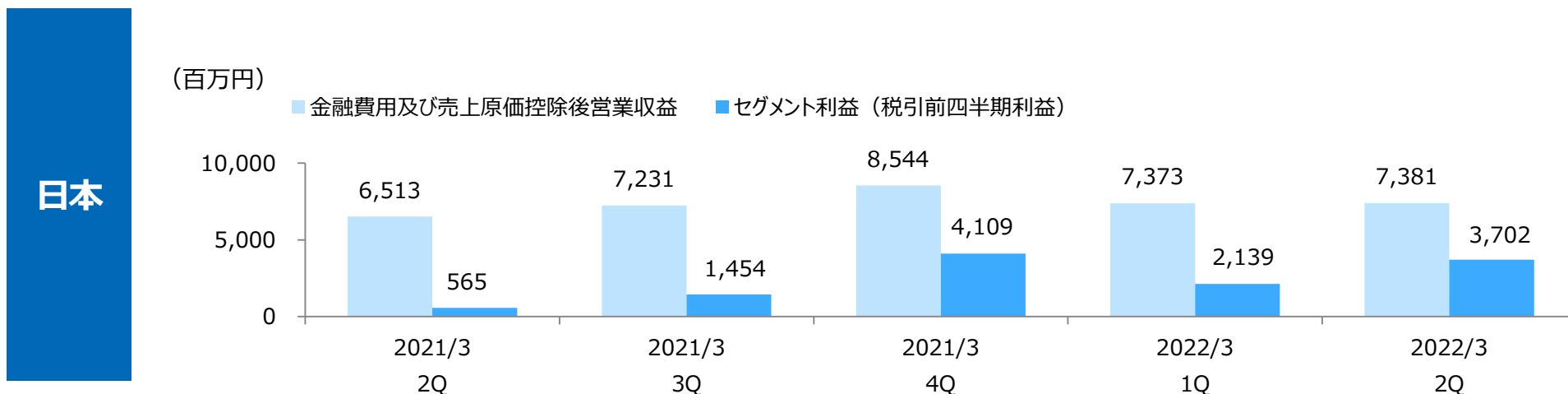
投資

MV1号ファンドの投資先が新たなEXITを果たしセグメント利益は**1億円**。
2021年4月に設立したMV2号ファンドも投資件数を順調に追加。

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



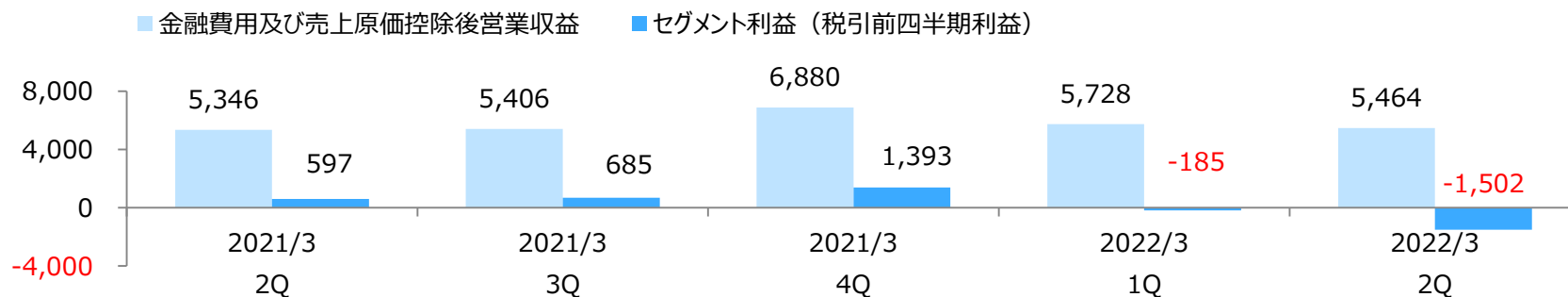
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



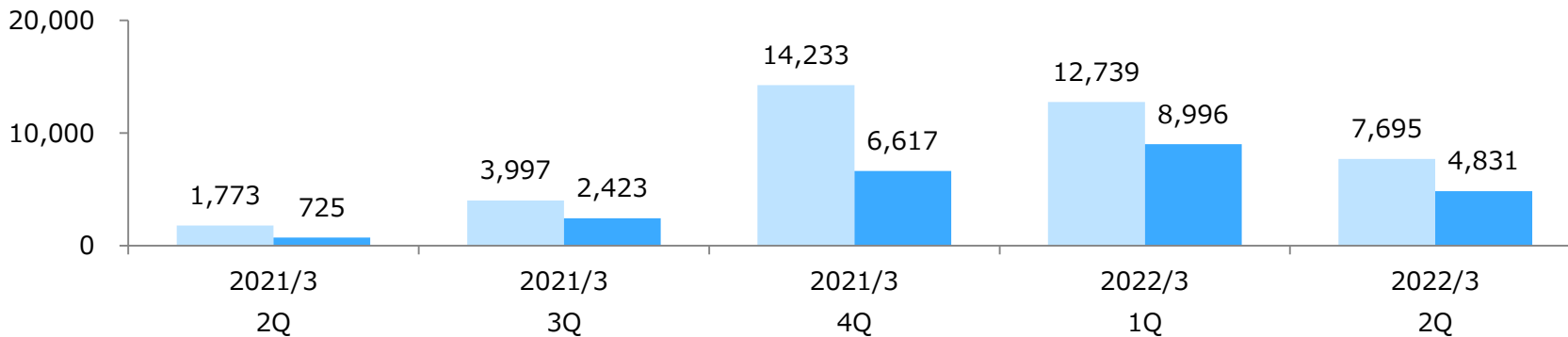
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

(百万円)

クレジット
アセット
事業

(百万円)

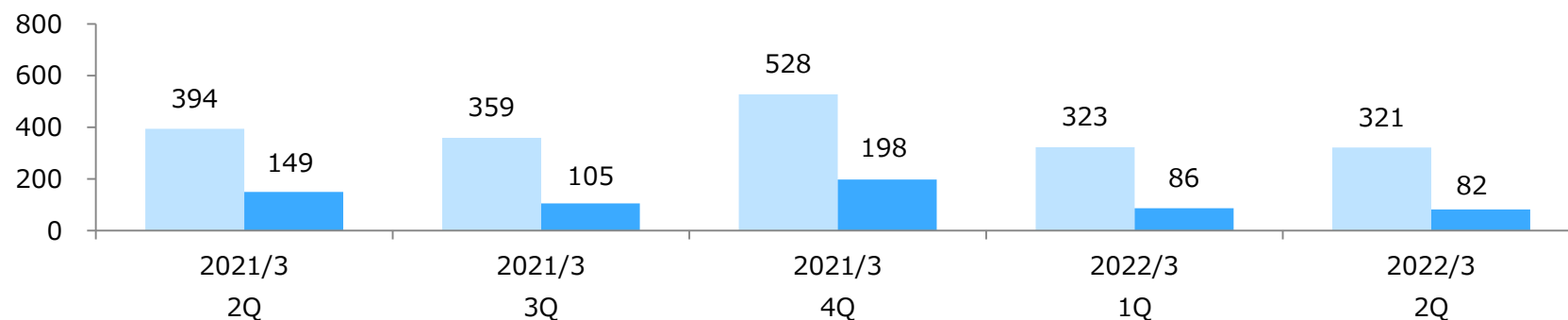


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移

アジア・
パシフィック

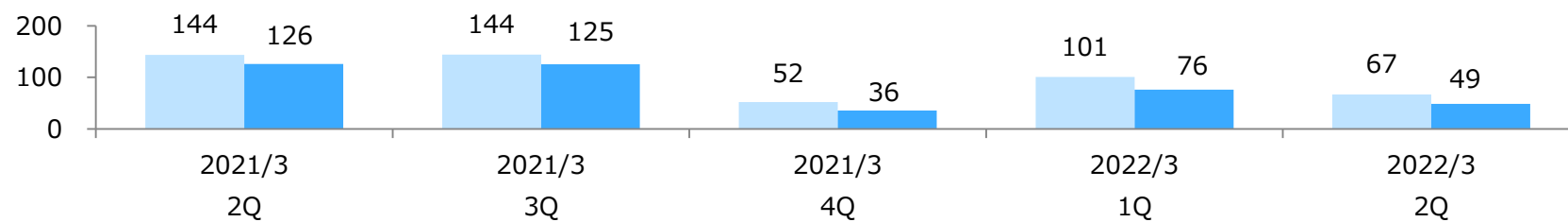
(百万円)

■ 金融費用控除後営業収益 ■ セグメント利益（税引前四半期利益）



投資
事業

(百万円)



（単位：百万円）

	2021年3月期 2Q (2020年4月-9月)	2022年3月期 2Q (2021年4月-9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	27,106	46,799	+19,693	+73%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析P 23、25、27
販売費及び一般管理費	22,851	30,670	+7,819	+34%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析P 24、26、28
営業利益相当額	4,255	16,129	+11,874	+279%	
その他収益費用（純額）	△103	2,139	+2,242	-	
税引前四半期利益	4,152	18,269	+14,117	+340%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,919	12,027	+9,108	+312%	
E B I T D A	8,346	20,280	+11,934	+143%	

前年同期比（6ヶ月）実績（セグメント別）

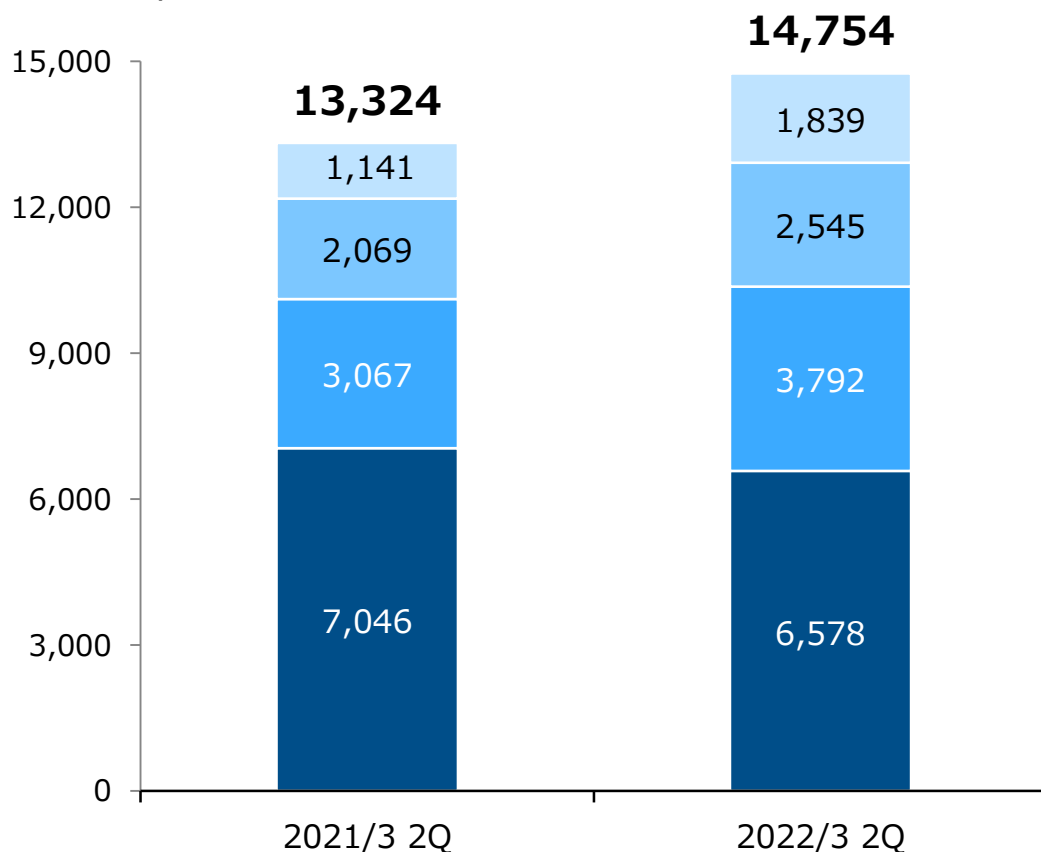
（単位：百万円）

	日本		米国		クリプトアセット事業		アジア・パシフィック		投資事業	
	2021/3 2Q	2022/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	13,324	14,754	10,672	11,192	2,592	20,434	718	644	313	168
販売費及び一般管理費	11,644	12,116	9,539	12,760	1,775	6,686	535	511	37	43
営業利益相当額	1,680	2,637	1,133	△1,567	817	13,748	182	132	276	125
その他収益費用（純額）	32	3,204	△11	△119	11	79	34	36	△0	△0
税引前四半期利益	1,712	5,842	1,122	△1,687	828	13,826	216	168	276	125
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,082	3,832	836	△1,503	689	9,489	176	137	137	77
E B I T D A	4,324	5,240	2,525	117	1,003	13,945	240	186	276	125
備 考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP27、販管費はP28に増減分析を記載					

日本：全体で約11%の増収。信用収支や投信代行手数料などのストック収益が伸び、米国株や暗号資産CFDなどの成長プロダクトの収益貢献も拡大。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+10.7% (+1,430)

*カッコ内は増減額 (百万円)

■ その他 (+697) ※1

■ FX・債券関連収益 (+475)

■ 金融収支 (+725) ※2

■ 委託手数料 (△468) ※3

※1 投信代行手数料 +206、暗号資産CFD関連収益 +228

※2 信用収支の増減 +906 (+53%)
信用残高 マネックス証券残 (平残) +37%

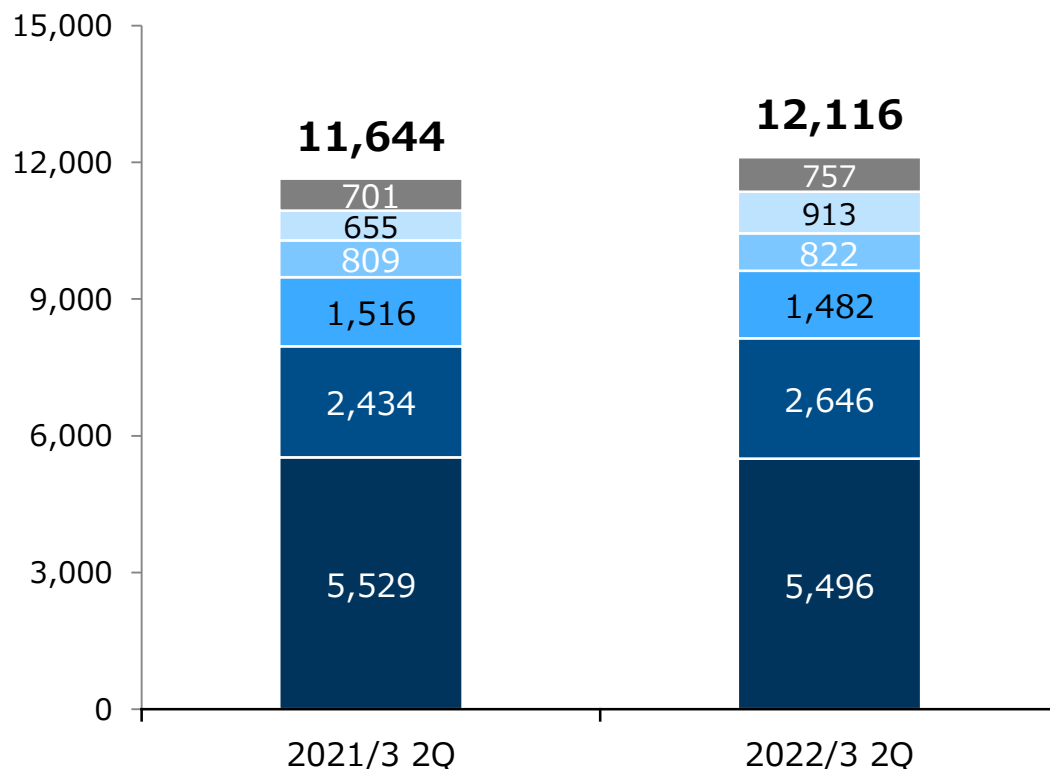
※3 日本株委託手数料 △665 (△11%)
米国株手数料 +335 (+34%)
株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 +7%
マネックス証券売買代金シェア 5.4% → 4.6%

※2020年8月の日本株トレードステーション終了に伴うシェア減

日本：システム関連費用など固定的な費用を減少させ、
長期的な視点で費用構造の最適化を図る。

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +4.1% (+473)

*カッコ内は増減額（百万円）

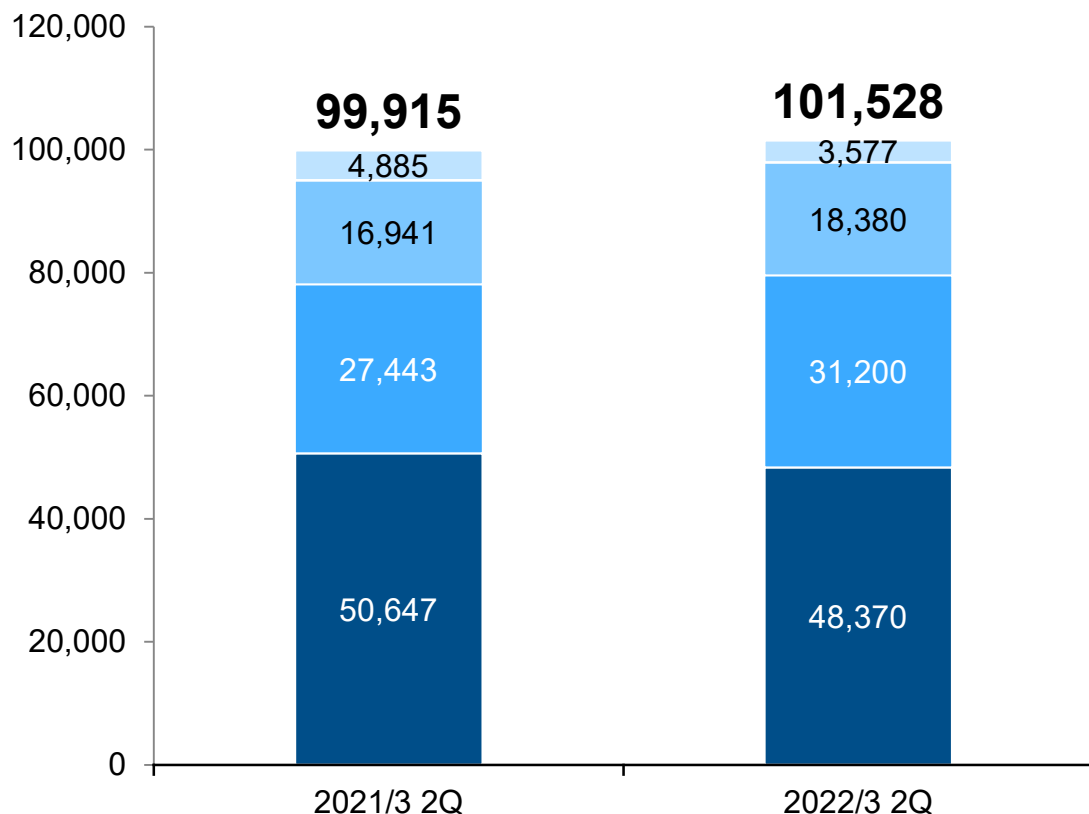
- その他 (+56)
- 広告宣伝費 (+258) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+13)
- 支払手数料・取引所協会費 (△34)
- 人件費 (+213) ※2
- システム関連費用 (△33) ※3

- ※1 新規口座開設数 +5%
- ※2 前年同期比好調による賞与増 +182
- ※3 不動産費 +30
事務費 △22
減価償却費 △41
「くりっく株365」提供終了による減価償却費の減少 △35

米国：市場のボラティリティ(VIX)が大きく下がる中でも稼働口座数の増加により手数料収益全体が増え、また信用取引、貸株、暗号資産貸出が好調で前年同期比増収。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+1.6% (+1,612)

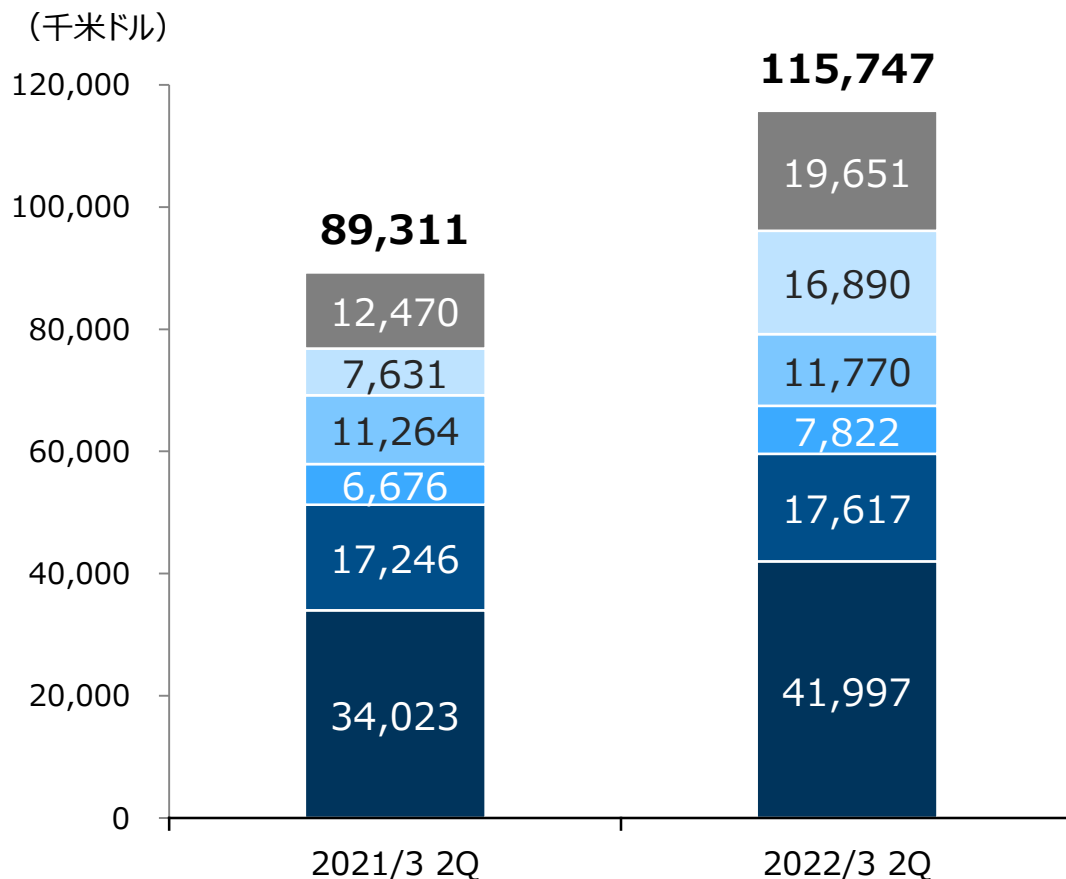
*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△1,307)
- 金融収支 (+1,439)
- その他の受入手数料 (+3,757) ※
- 委託手数料 (△2,277) ※

※ VIX日次平均：30.1 → 18.1
DARTs (Daily Average Revenue Trades)：+3%
稼働口座数 +30%

米国：新規口座獲得のための広告宣伝費と、サービス強化のための人件費が増加。
米国での資本・資金調達準備のため、専門家報酬が増加。

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +29.6% (+26,436)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+7,182) ※1
- 広告宣伝費 (+9,259)
- 減価償却費 (+506)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,146)
- 支払手数料・取引所協会費 (+370)
- 人件費 (+7,973) ※2

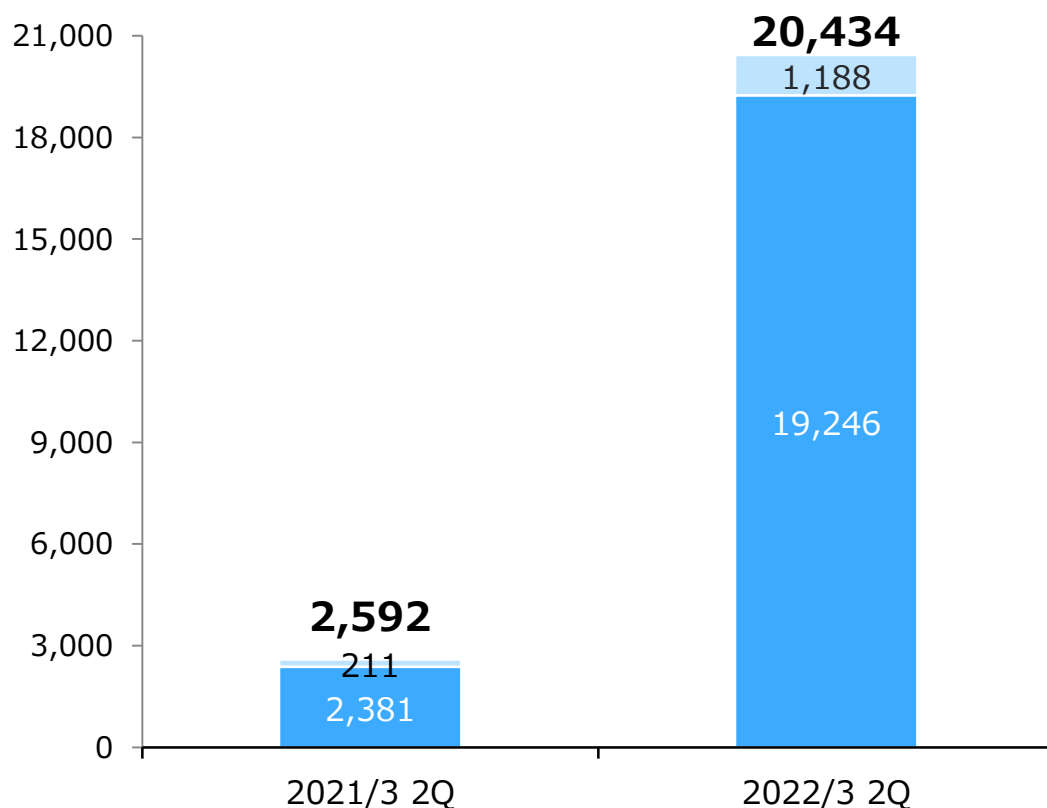
※1 専門家報酬 +\$5.4M

※2 従業員 +178名

クリプト：収益全体は前年同期比約8倍の増収。市場活況と取扱い暗号資産の拡充、TVCMなどによる本人確認済口座数の大幅な増加に伴い、販売所取引量が大きく増加。また、新規事業も好調な立ち上げ。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+688.2%（+17,842）

*カッコ内は増減額（百万円）

■ その他（+977）

■ トレーディング損益（+16,864）※

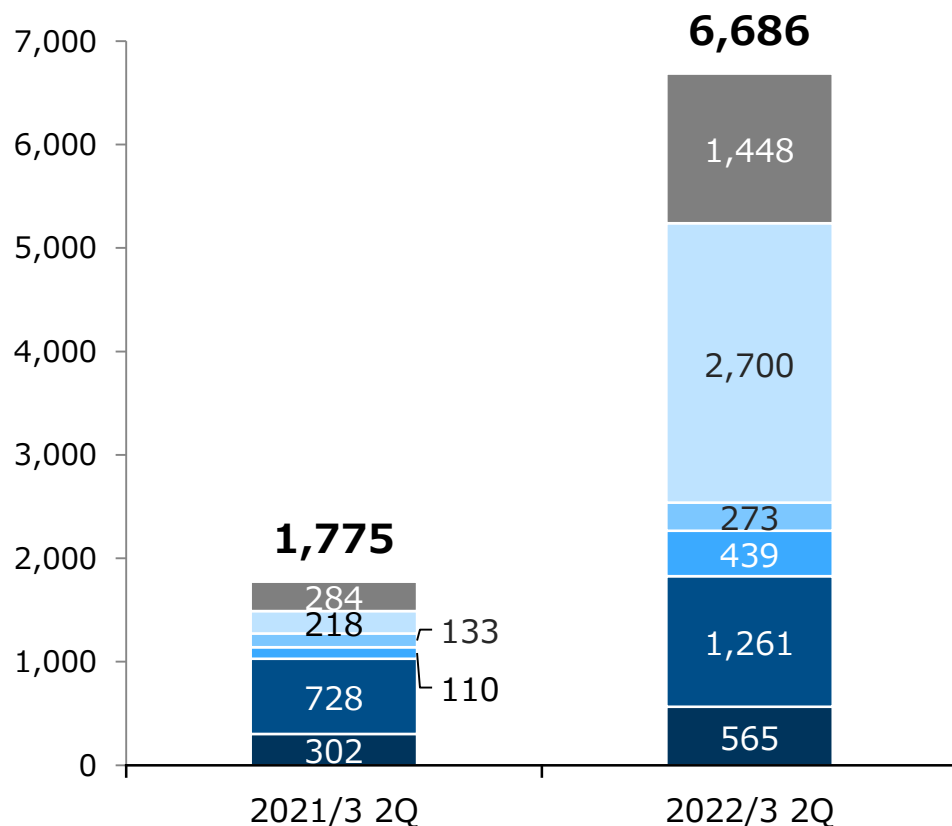
※ 販売所売買代金の前年同期比較（6ヶ月）

販売所売買代金	
2021/3 2Q	679億円
2022/3 2Q	3,732億円

クリプト：新規口座獲得のためTVCMやウェブ広告等積極的なマーケティングを実施し、
広告宣伝費が増加。

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +276.6% (+4,911)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+1,163) ※1
- 広告宣伝費 (+2,482) ※2
- 通信費・運送費・情報料 (+140)
- 支払手数料・取引所協会費 (+328)
- 人件費 (+534)
- システム関連費用 (+263)

※1 親会社への経営指導料を含む

※2 本人確認済み口座の四半期増加数の前年同期比較

本人確認済み口座の上半期増加数（6ヶ月）	
2021/3 2Q	5.4万口座
2022/3 2Q	22.6万口座

（単位：百万円）

	2022年3月期 1Q (2021年4月-6月)	2022年3月期 2Q (2021年7月-9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	26,069	20,730	△5,338	△20%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析P 31、33、35
販売費及び一般管理費	15,148	15,521	+373	+2%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析P 32、34、36
営業利益相当額	10,920	5,209	△5,711	△52%	
その他収益費用（純額）	187	1,952	+1,765	+943%	
税引前四半期利益	11,107	7,161	△3,946	△36%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,260	4,767	△2,492	△34%	
E B I T D A	13,014	7,267	△5,747	△44%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

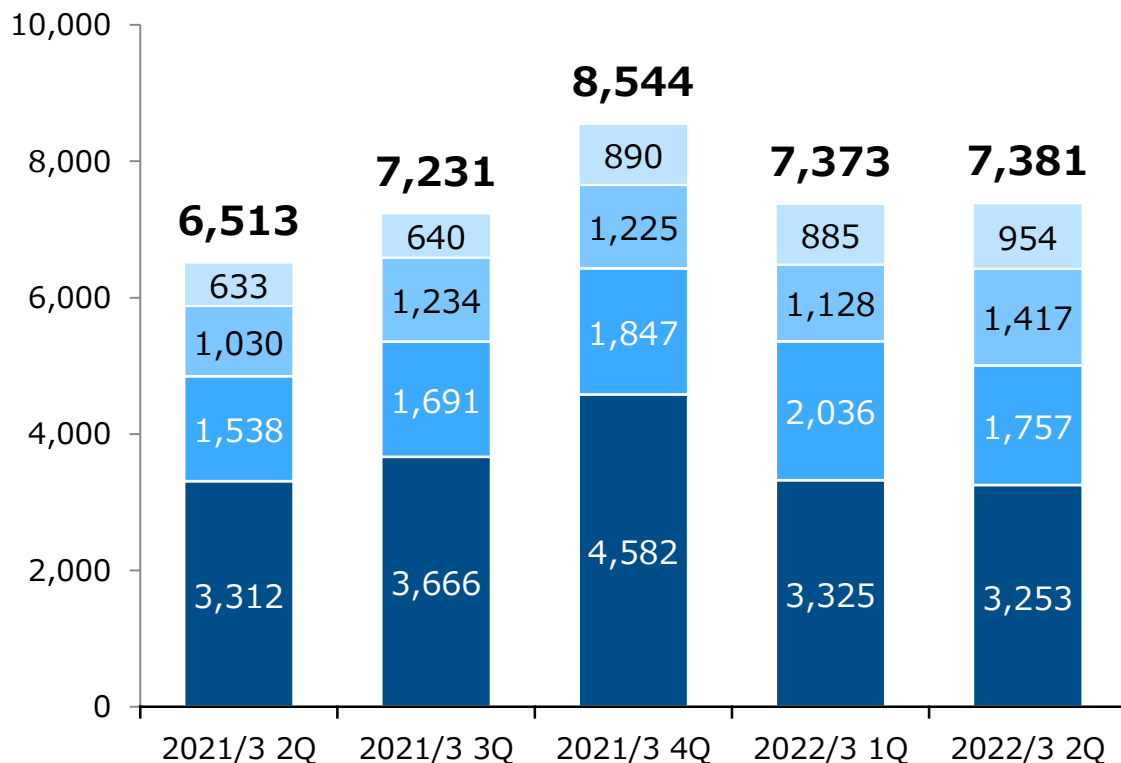
（単位：百万円）

	日本		米国		クリプトアセット事業		アジア・パシフィック		投資事業	
	2022/3 1Q	2022/3 2Q	2022/3 1Q	2022/3 2Q	2022/3 1Q	2022/3 2Q	2022/3 1Q	2022/3 2Q	2022/3 1Q	2022/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,373	7,381	5,728	5,464	12,739	7,695	323	321	101	67
販売費及び一般管理費	6,036	6,081	5,925	6,835	3,752	2,934	248	263	25	18
営業利益相当額	1,337	1,300	△197	△1,371	8,987	4,761	74	58	76	49
その他収益費用（純額）	802	2,402	12	△131	9	70	12	24	△0	△0
税引前四半期利益	2,139	3,702	△185	△1,502	8,996	4,831	86	82	76	49
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,374	2,458	△350	△1,153	6,148	3,341	69	68	23	54
E B I T D A	2,653	2,587	602	△485	9,083	4,861	102	84	76	49
備 考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP31、販管費はP32に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP33、販管費はP34に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP35、販管費はP36に増減分析を記載					

日本：信用収支や投資信託などのストック収益が順調に増加。
8月の信用手数料改訂後の信用取引シェアは上昇傾向。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+0.1% (+8)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

■ その他 (+69) ※1

■ FX・債券関連収益 (+289)

■ 金融収支 (△279) ※2

■ 委託手数料 (△71) ※3

※1 投信代行手数料 +16
投信残高 +3%

※2 信用収支の増加 +36 (+3%)
信用売買代金シェア
3.44%→3.79% (手数料改訂実施前後：7月・9月比)

※3 日本株委託手数料 △43 (△2%)
米国株手数料 △19 (△3%)

日本：新規口座獲得のため広告宣伝費が増加。商品サービスの見直しによりシステム関連費用など固定的な費用を減少させ、長期的な視点で費用構造の最適化を図る。

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

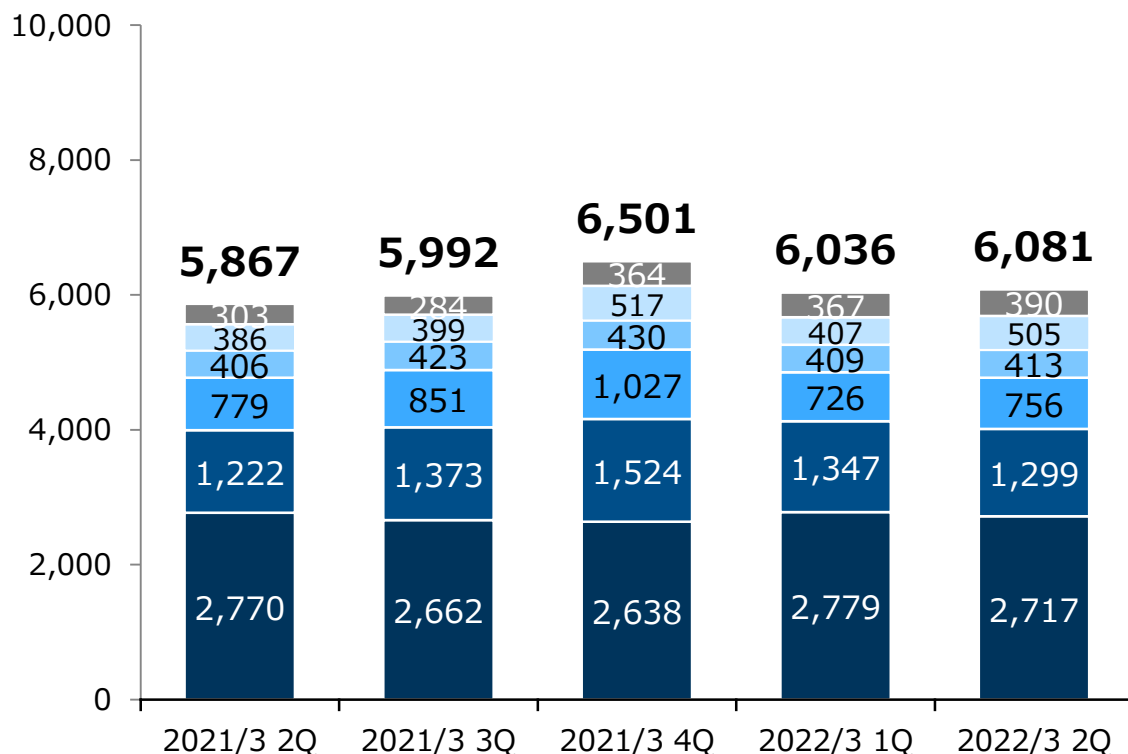
(百万円)

販管費合計 +0.7% (+45)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+23)
- 広告宣伝費 (+98)
- 通信費・運送費・情報料 (+4)
- 支払手数料・取引所協会費 (+30)
- 人件費 (△49)
- システム関連費用 (△62) ※

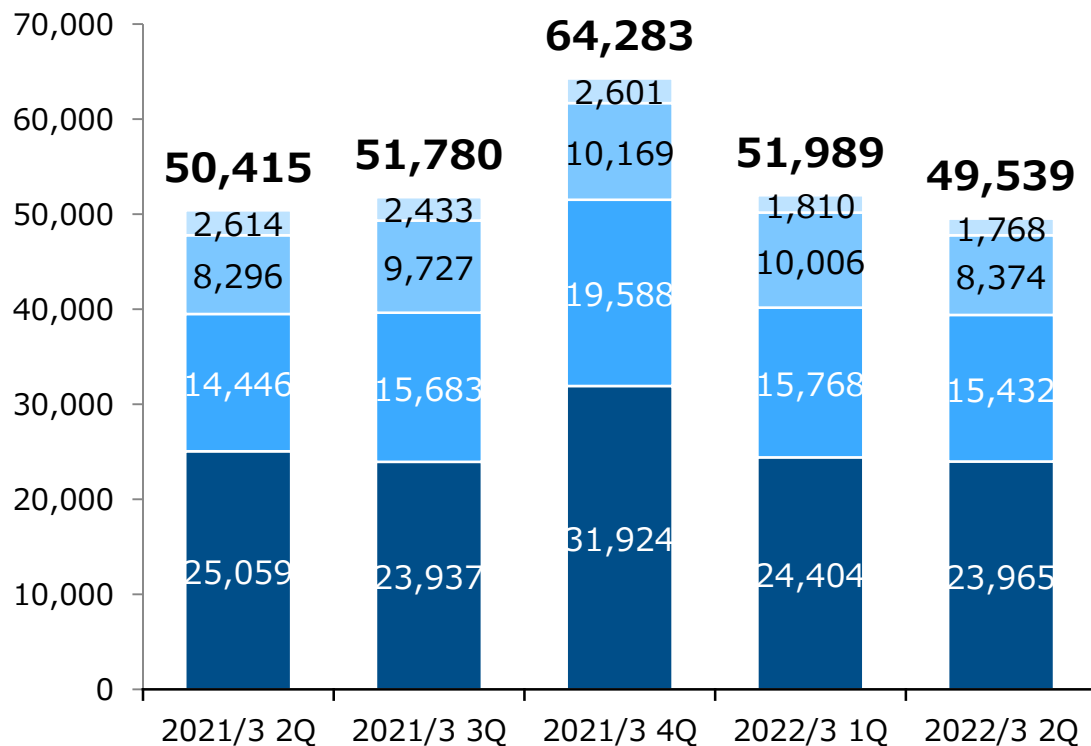
※ 不動産費 +21
事務費 △54
減価償却費 △29
「くりっく株365」提供終了による減価償却費の減少 △35



米国：市況要因で暗号資産貸出収支が減少したことを主要因に、
収益全体は前四半期比減少。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△4.7%（△2,450）

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

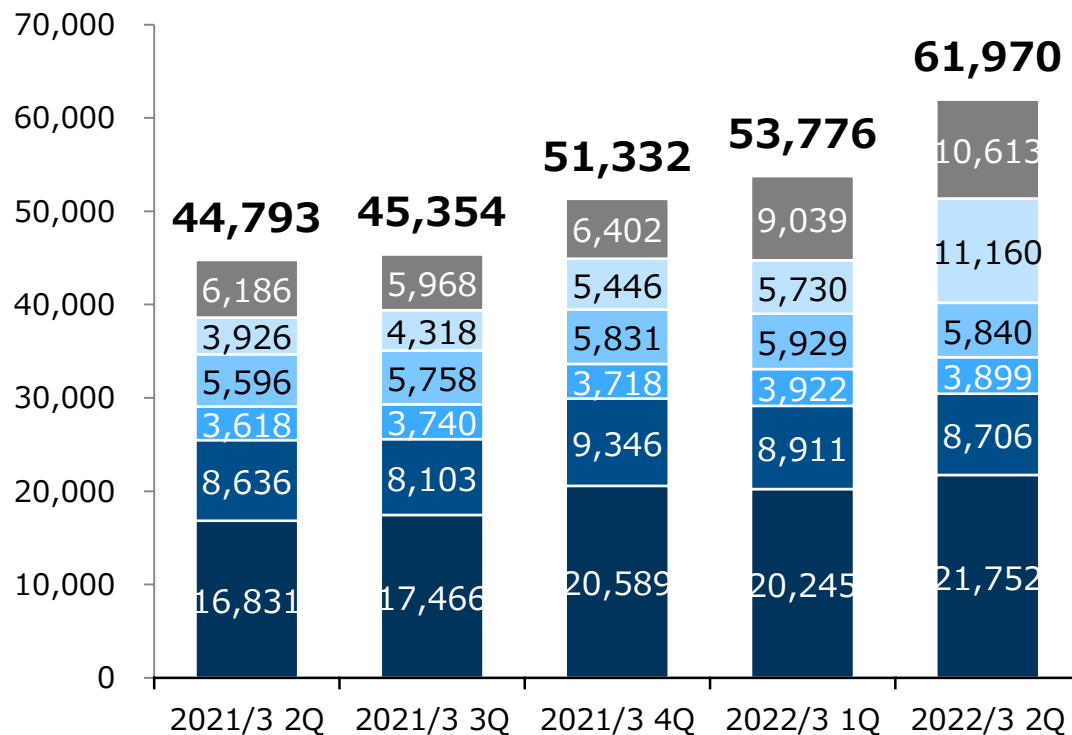
- その他（△42）
- 金融収支（△1,632）
- その他の受入手数料（△337）※
- 委託手数料（△439）※

※ VIX日次平均：18.0 → 18.3
DARTs：前四半期比 △5%

米国：認知度を高めるためのマーケティングを拡大し、広告宣伝費が増加。
また、商品・サービス強化のため人員を増強し、人件費が増加。

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）



販管費合計 +15.2%（+8,194）

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他（+1,574）※1
- 広告宣伝費（+5,431）
- 減価償却費（△89）
- 通信費・運送費・情報料（△23）
- 支払手数料・取引所協会費（△205）
- 人件費（+1,507）※2

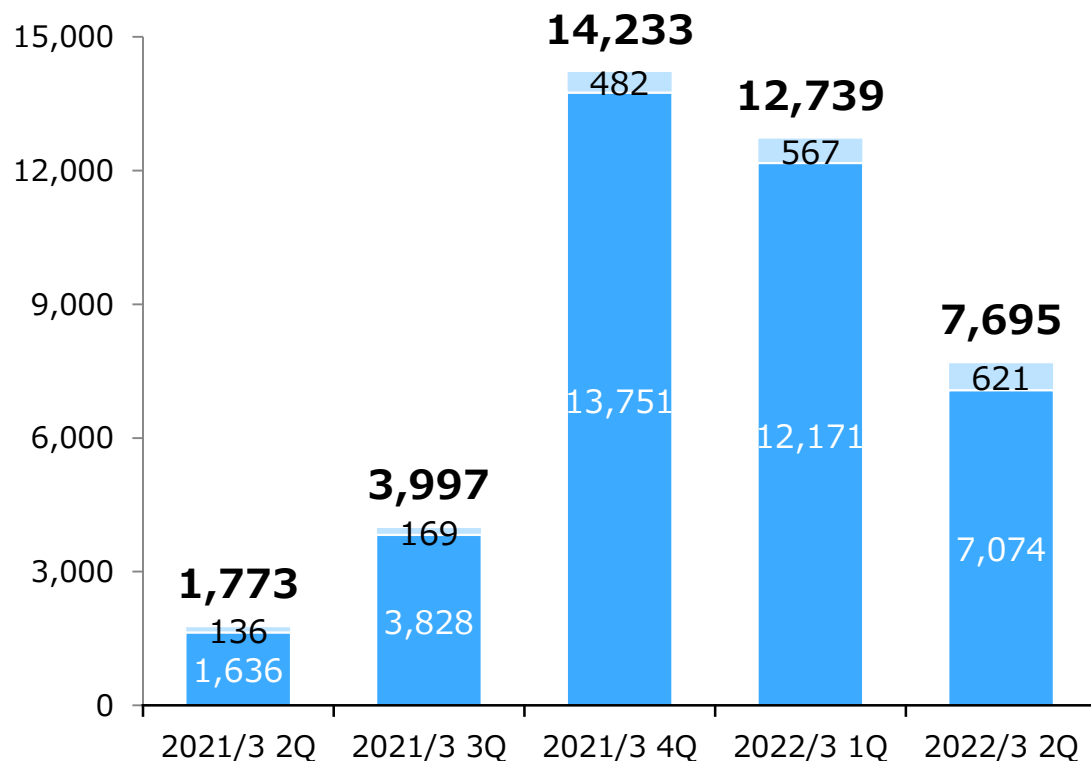
※1 専門家報酬 +\$0.6M

※2 従業員 +89名

クリプト：暗号資産市場の取引量が落ち着き、前四半期比ではトレーディング損益が減少。
新規事業によるその他収益は着実に成長中。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△39.6% (△5,043)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

■ その他 (+54)

■ トレーディング損益 (△5,097) ※

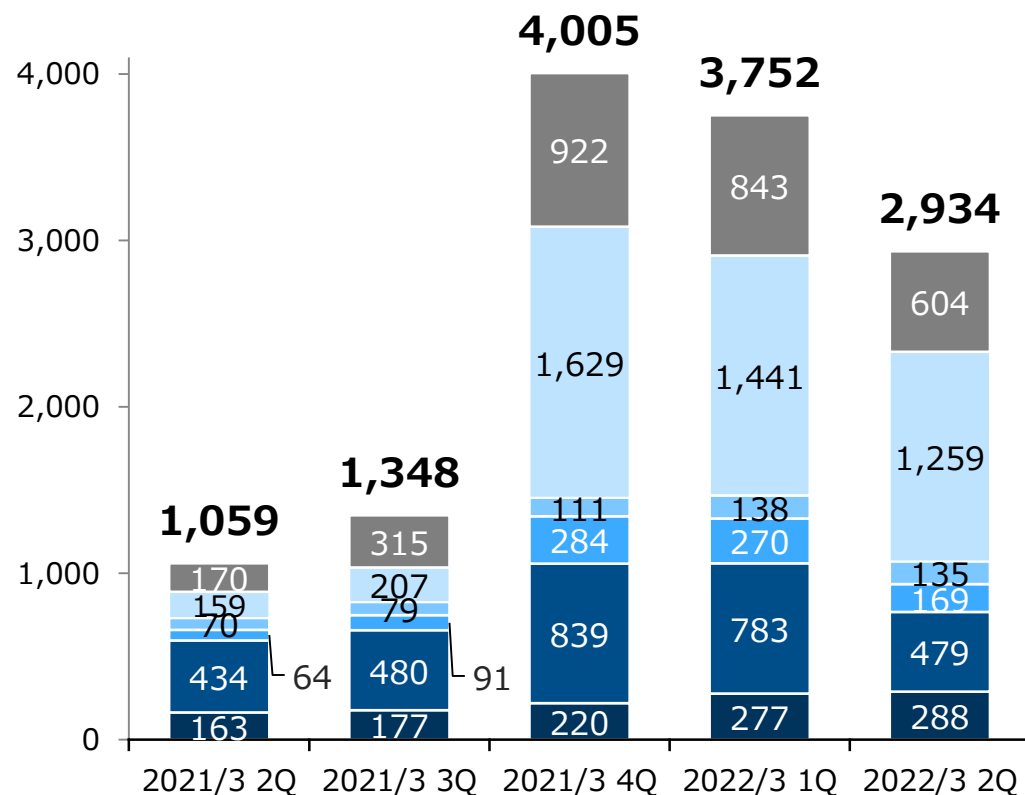
※ 販売所売買代金の前四半期比較 (百万円)

2021年4月	2021年5月	2021年6月	2022/3 1Q
143,463	85,676	27,946	257,085
2021年7月	2021年8月	2021年9月	2022/3 2Q
25,551	41,590	48,927	116,067

クリプト：収益の減少に伴い、業績連動賞与および経営指導料が減少し、費用全体では2割強減少。

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 $\Delta 21.8\%$ ($\Delta 818$)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 ($\Delta 239$) ※1
- 広告宣伝費 ($\Delta 181$) ※2
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 3$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 101$)
- 人件費 ($\Delta 304$)
- システム関連費用 (+11)

※1 親会社への経営指導料を含む

※2

本人確認済み口座の四半期増加数	
2022/3 1Q	15.0万口座
2022/3 2Q	7.5万口座

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

オフライン（対面）チャネルへリーチし、新たな顧客層の獲得へ。

マネックスの強みを活かして新規サービスを展開し、アセマネモデルを推進

オンラインチャネル

オフライン（対面）チャネル

既存事業基盤

約200万
口座

預かり資産
5.4兆円

修正EBITDA※
約109億円

マネックスの強み

マネックスの持つ
ブランド力・商品力

資産運用機能

内製化
証券基幹システム
およびAPI

サービス展開

「IFA事業・
ウェルスマネジメント」

パートナー：IFA
マネックス：商品組成機能

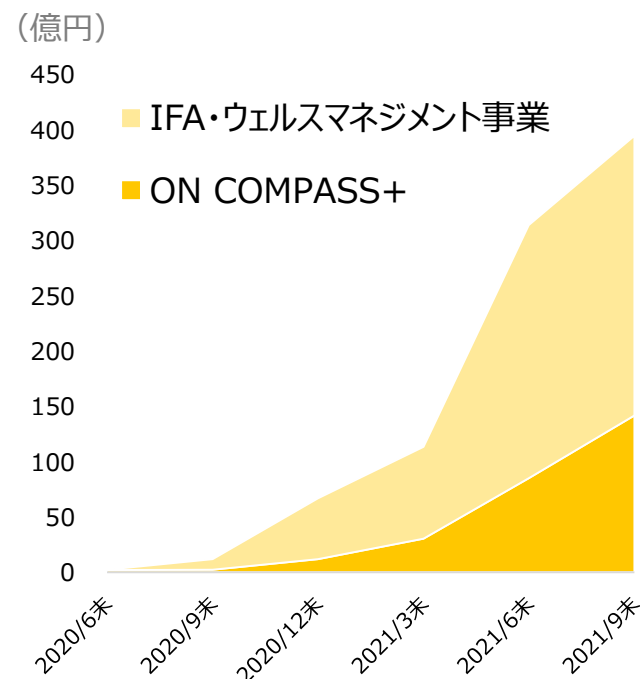
「ON COMPASS+等」

パートナー：対面金融機関
マネックス：運用/助言機能

新生銀行等の
他社機関との連携

パートナー：新生銀行、他
マネックス：口座管理機能

参考：対面ビジネスのAUM※²推移

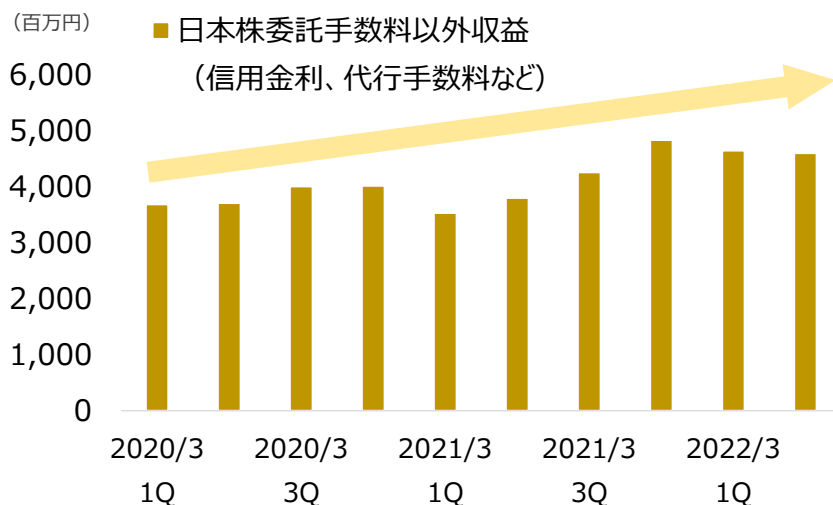


ストック収益や米国株取引など日本株委託手数料以外の収益を拡大。

ストック収益の基盤成長

- 日本株委託手数料への依存度を下げるため、預かり資産に連動する収益体系（ストック収益）や新規事業の開発を強化。
- 既存サービスである信用取引の金利収益や、投資信託の代行手数料、または新規事業の収益化により、日本株委託手数料以外の収益合計が徐々に増加。

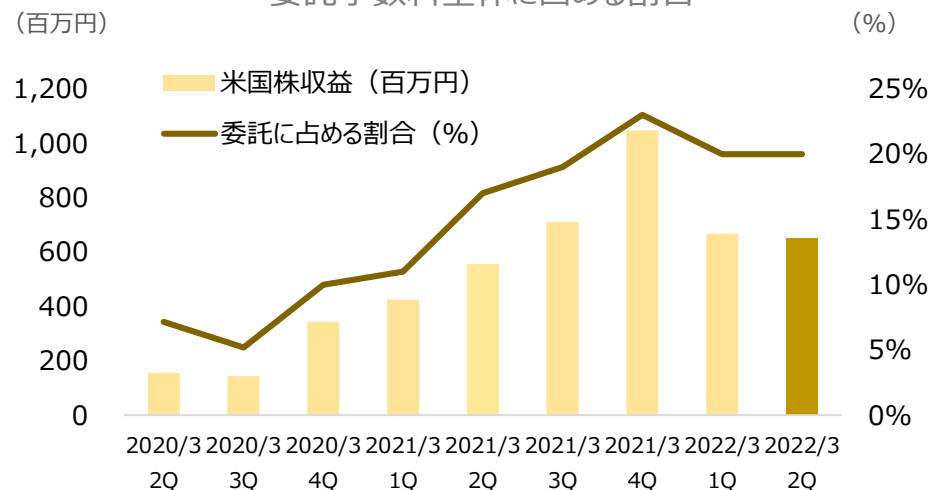
日本株委託手数料以外の収益基盤の成長



米国株取引

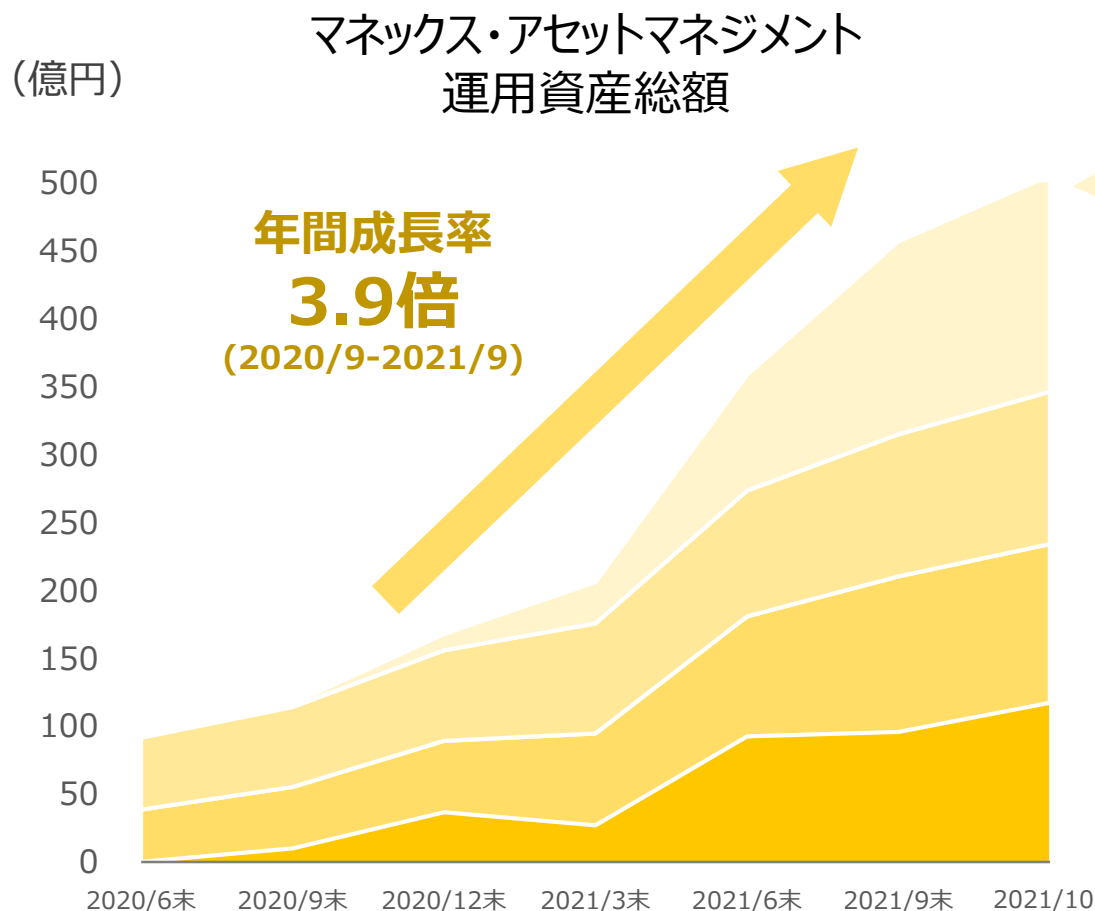
- 委託手数料全体に占める米国株手数料の割合は約20%。トレードステーションとの連携により、国内最高水準の取引環境を提供。
- 立会および時間外取引（計12時間）の提供に加え、9月中旬から新たに店頭取引も開始し、日本時間の日中（12:00-17:00）でも米国株を取引することが可能に。（全17時間取引可能）

米国株委託手数料収益と
委託手数料全体に占める割合



グループ内資産運用会社であるマネックス・アセットマネジメントは、運用資産総額（AUM）が1年間で約4倍に伸び、合計500億円に到達。

預かり資産が好調に拡大



運用資産額総額
500億円超※
(1年間の成長率は 約 4 倍)

※ 2021年10月22日時点

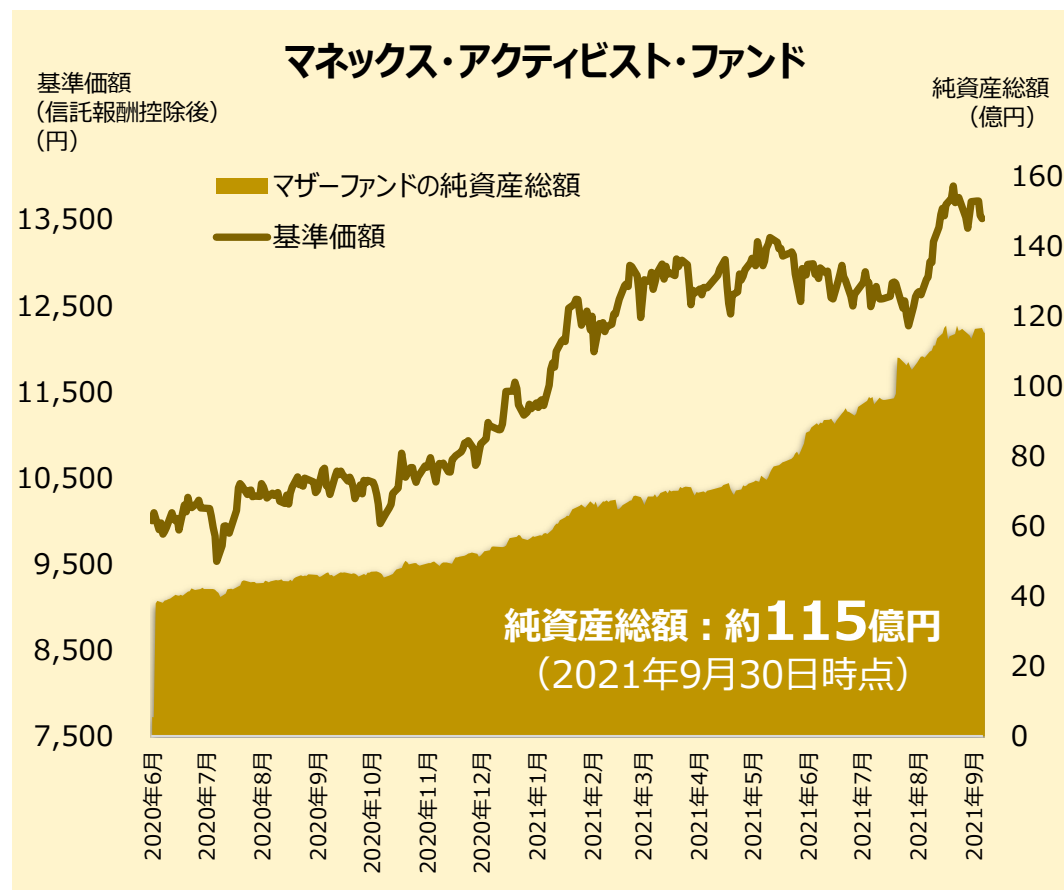
マネックス・アセットマネジメント運用商品

- 投資一任運用 ON COMPASS+
- 投資一任運用 ON COMPASS
- アクティビストファンド（公募・私募）
- 機関投資家/事業法人向け運用

マネックス・アクティビスト・ファンドの国内私募含めたAUM※は115億円。

エンゲージメント活動は更に活性化

- ・ エンゲージメント活動活性化を受け、純資産総額（AUM）は115億円に到達。
- ・ 販売網は国内オンライン証券5社での公募販売に加え、新生銀行で取扱。海外私募への投資助言も2021年8月より開始。
- ・ 株式会社 NIPPO に対する公開買付けにおける少数株主利益保護に関する意見書を公開するなど、少数株主利益の保護のための活動を推進。
- ・ 各種メディアで国内主要アクティビストとしてメディア露出が増加し、社会的な認知が向上。

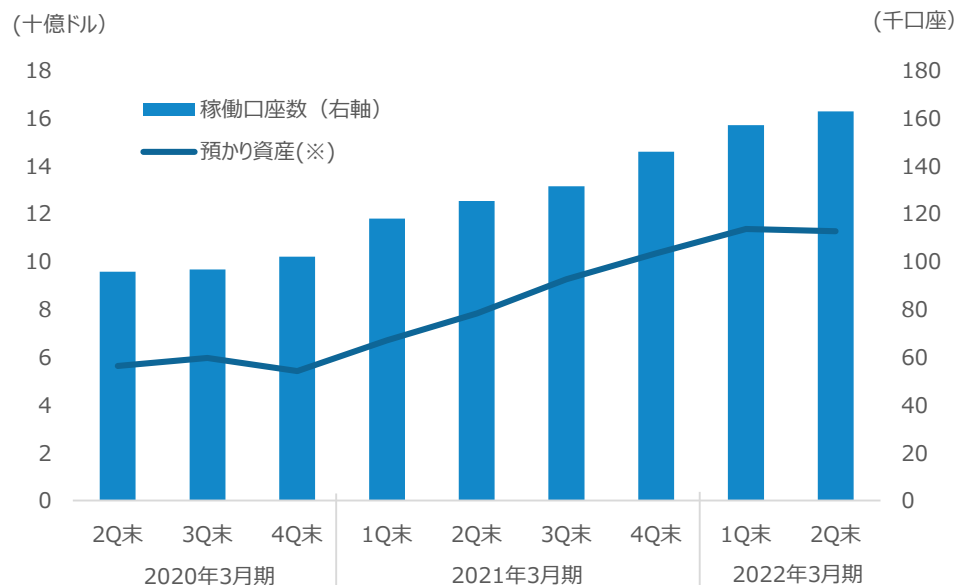


※ 記載はマザーファンドのAUM

ミレニアル世代やZ世代の若年層にまで顧客層を拡大しながら、新規口座獲得に注力。

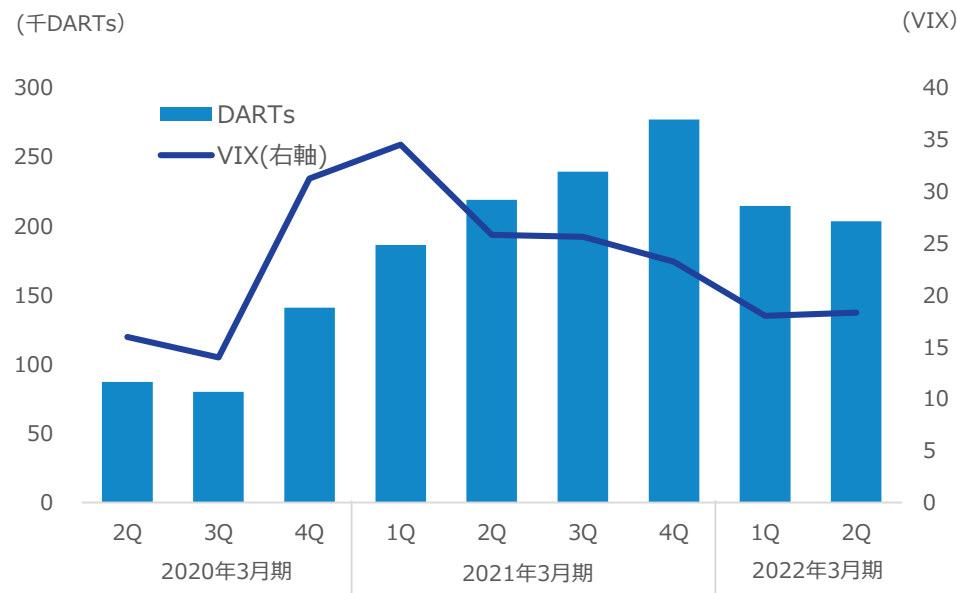
預かり資産と稼働口座数の推移

- 稼働口座数 : **16万**口座 (前年同期比**+30%**)
- 預かり資産※ : **113億**ドル (前年同期比**+44%**)
- 広告宣伝費をかけて積極的にマーケティングを行い、顧客基盤の拡大を加速させている。



DARTsとVIX

- 当四半期、VIXは前年同期比-29%まで下がるも、DARTsは前年同期比-7%にとどまる。トレードステーションはVIXの影響を受けにくい体質へ。
- 若年層の顧客が増加しており、顧客に占める40歳以下の割合は、2019年3月末時点の5%から、2021年9月末時点には14%に。



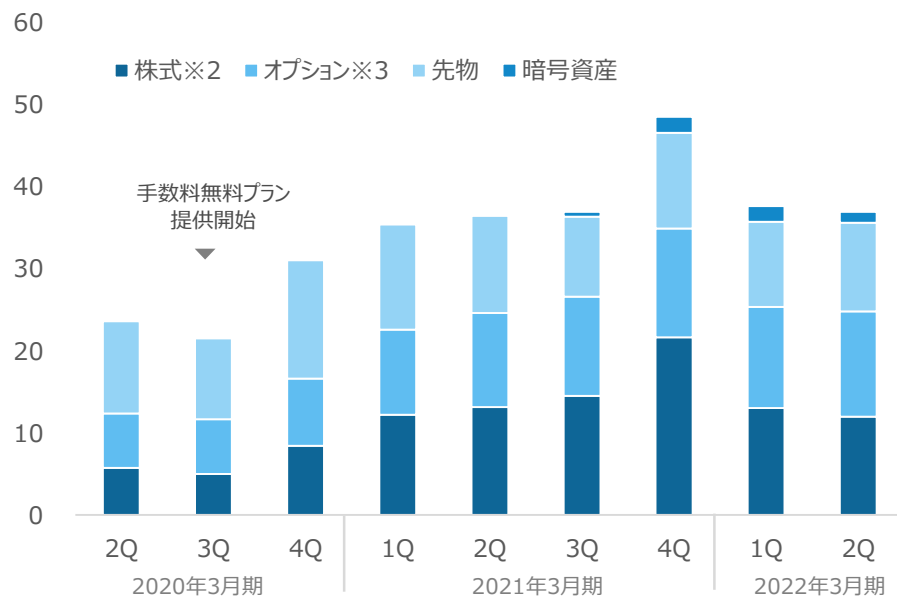
※ 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる。

マルチアセット・ブローカーとして、新規顧客の獲得で手数料収益を伸ばしながら、暗号資産事業も推進。

手数料収益の推移

- 当四半期の手数料収益※1は37百万米ドル。
- 新規口座獲得で、株式とオプションの収益増加を目指す。

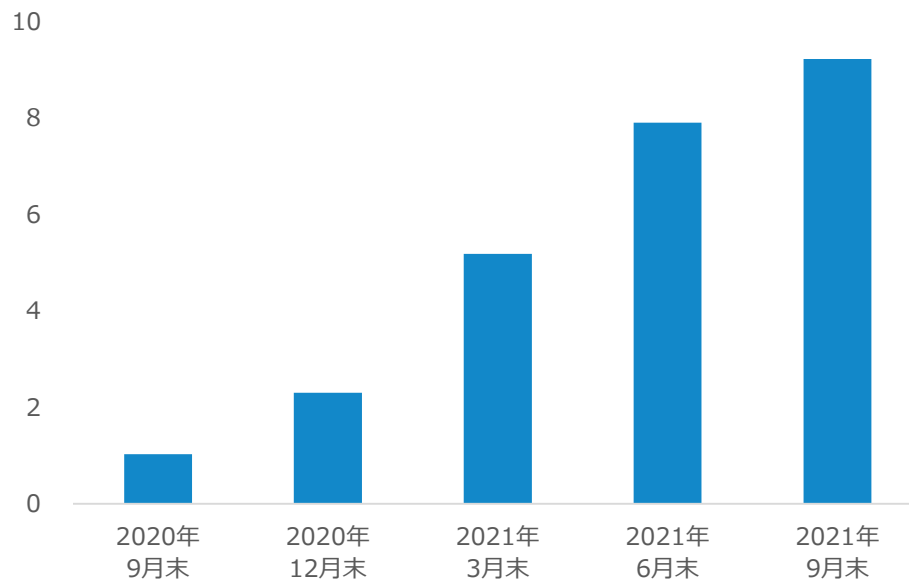
(百万米ドル)



トレードステーションクリプト (TCI)

- TCIは、新規口座と預かり暗号資産残高を獲得するため、マーケティングを実施。
- 口座は順調に伸び、2021年9月末現在、トレードステーションクリプトの稼働口座数は9,000口座超。

(千口座)



※1 PFOF収益 (ペイメント・フォー・オーダー・フロー) を含む。 ※2 株式収益には、株式手数料収益のほかに、投資信託、顧客の株式取引に伴い受け取ったPFOFを含む。

※3 オプション収益には、オプション手数料収益のほかに、顧客のオプション取引に伴い受け取ったPFOFを含む。

トレードステーションは、これまで培ってきた技術や事業の強みを活かし、米国投資家人口拡大を背景に、成長企業としてギアチェンジ。

トレードステーションの強み

明確な成長戦略と製品戦略

マーケティング

- ・ ブランド認知度向上とパフォーマンス・マーケティング・チャネルへの投資により、効率的なアカウント獲得の手法を確立

商品・サービスへの取り組み

- ・ ユーザーエクスペリエンスの向上
- ・ 暗号資産事業の開発
- ・ B2BおよびB2Cの機会拡大のためのAPI連携の拡大

受賞歴のあるトレーダーおよび投資家向け商品・サービス

- ・ スtockブローカーズドットコム2021年オンライン証券レビューにて2部門で最高位受賞



顧客基盤の拡大

- ・ トレードステーションの元来の顧客であるアクティブトレーダーから一般投資家にまで顧客基盤を拡大

差別化されたポジショニング

- ・ 株式、オプション、先物、暗号の取引が可能なマルチアセット・プラットフォーム
- ・ セルフクリアリング型のオンライン証券会社
- ・ 教育とソーシャルコミュニティ
- ・ デスクトップ、ウェブ、モバイルでアクセス可能な適応性の高いテクノロジー
- ・ 高度なAPIテクノロジー

成長中の暗号資産業界において、国内シェア約3割。

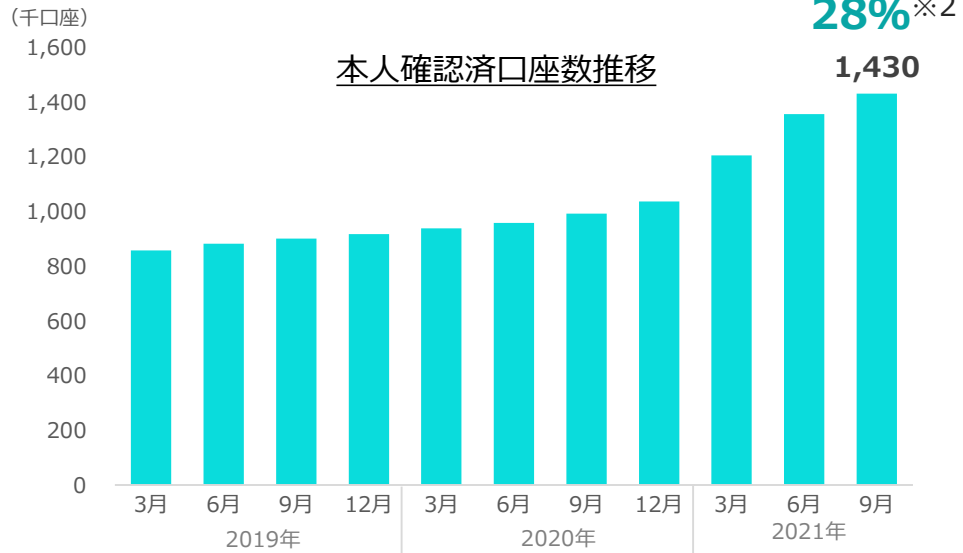
Coincheckの強み

Coincheck（暗号資産取引）

アプリダウンロード：**2年連続No.1**※1の**442万DL**
(前年同期比**+43%**)

本人確認済口座数：**143万口座**
(前年同期比**+44%**)

取扱い暗号資産数：**国内No.1**の**17通貨**



業界全体が成長

暗号資産交換業は業界全体が成長中。年々口座数が伸びている国内オンライン証券と比較しても、国内暗号資産口座数はまだ少なく、暗号資産業界は依然として成長余地が大きい。

国内暗号資産口座数※3

約500万口座

約3.6倍

国内主要オンライン証券
口座数※4

約1,800万口座

※1 国内の暗号資産取引アプリ 期間：2019年1月1日～2021年9月末、※2 国内28業者の本人確認済口座数における、Coincheckの2021年8月末時点の口座数シェア

※3 一般社団法人日本暗号資産取引業協会より（2021年8月末時点）、

※4 au カブコム証券、SBI 証券、SBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、松井証券、楽天証券、マネックス証券各社の2021年6月末時点の口座数より

新規口座獲得のため広告宣伝費を投入しながらも、営業利益率は高水準。

マーケティング施策

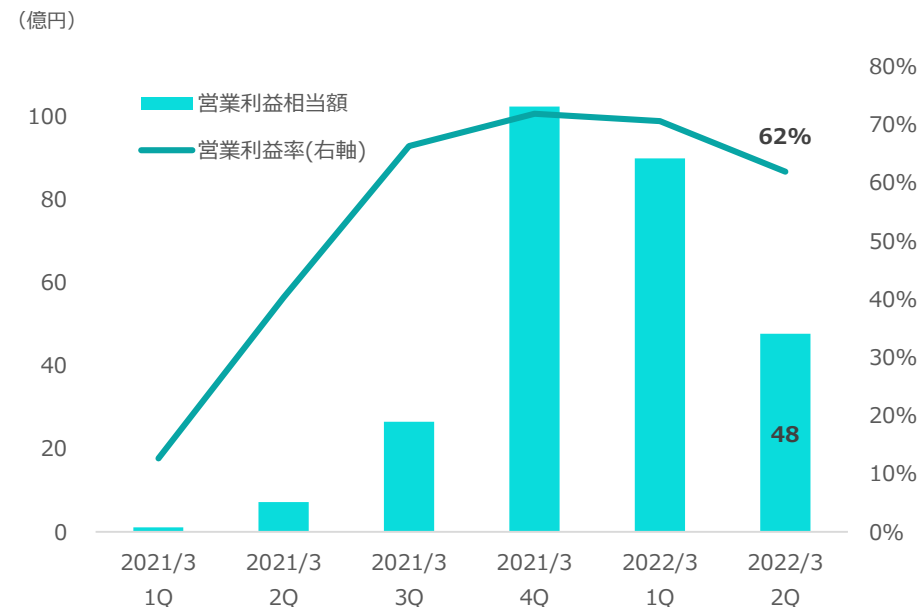
- 広告代理店に依存せず、自社内でウェブマーケティングを行うことで、広告宣伝費を大幅に抑制。
- 暗号資産市場はボラティリティが高いため、適切なタイミングでの広告宣伝を実施し、ROIを徹底管理。
- 再び暗号資産市場が活況となった今、さらにコインチェックの認知度を高め、業界での確固たるポジションを確立すべく、マーケティングを加速。
- 2021年9月より新CMを開始。さらに、TVCMの効果を高めるべく、10月上旬には渋谷駅周辺に屋外広告掲載。



(俳優・松田翔太さんを起用した新CM)

営業利益率

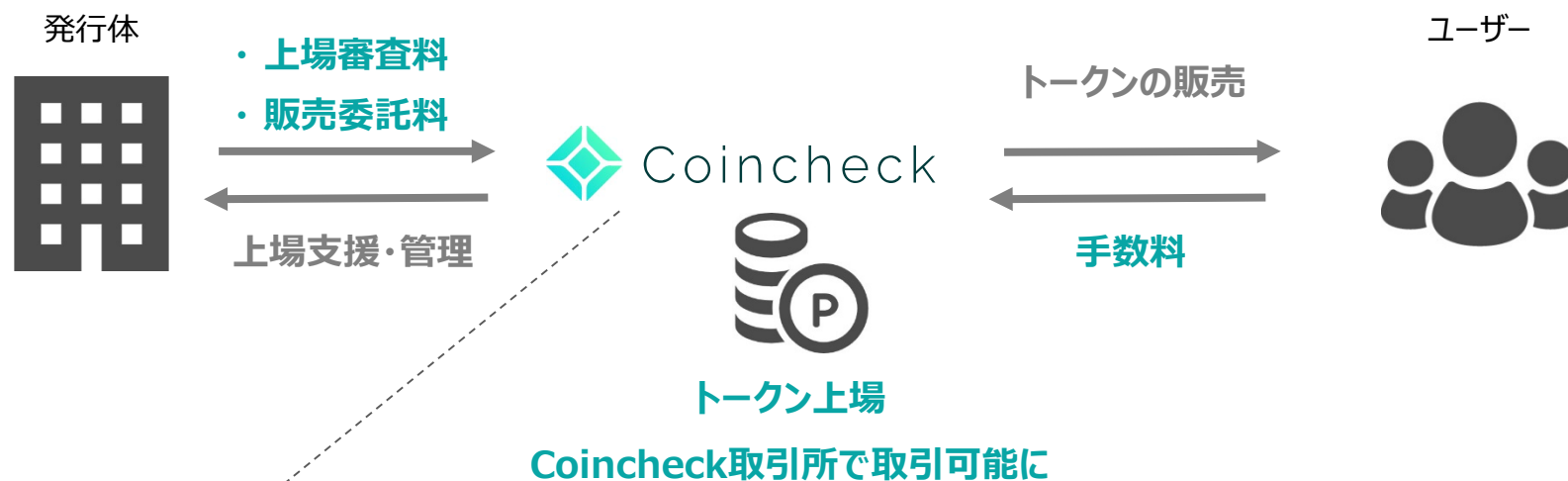
- 当四半期の営業利益率は**62%**。
- 固定費を抑え、システム開発やウェブマーケティングを社内で完結することで、高い利益率を維持。



国内初のIEOを達成。9億円超の調達目標額に対し申込金額は224億円を突破。

国内初、IEO

自社で発行体やトークンの審査、上場、上場後のトークンの取引所まで担う。



- ・ 事業計画の妥当性、発行体の管理体制等について審査を実施。
- ・ トークン販売後の情報開示等を監視

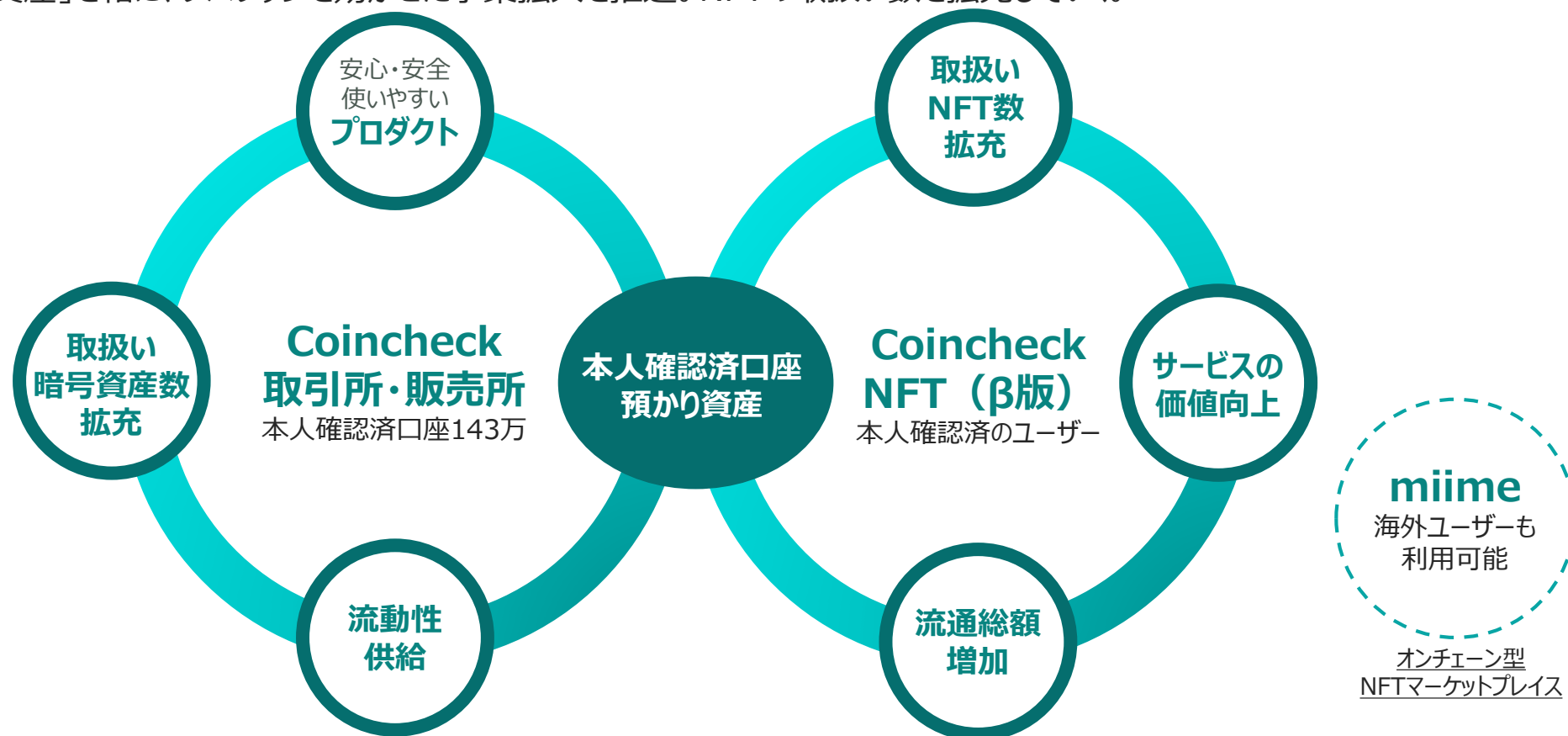
IEOの社会意義

- ① 暗号資産関連事業者に対する新しいファイナンス機会の提供
- ② 強固なトークンエコノミー構築による事業価値の向上
- ③ 信頼性の高い商品の流通による業界の健全化

暗号資産取引で築いた顧客基盤、金融庁登録業者である安全性を強みに、NFT事業を拡大。

コインチェックのNFT事業

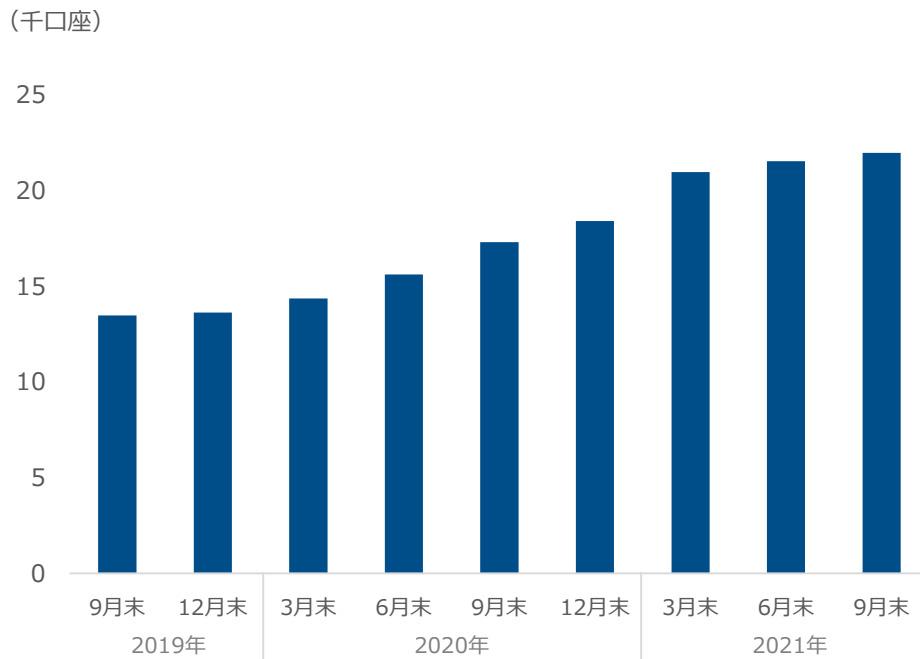
様々な企業の参入でNFT市場が拡大し、規制導入の可能性もある中、順調に拡大している「本人確認済口座」と「預かり資産」を軸に、レバレッジを効かせた事業拡大を推進。NFTの取扱い数を拡充していく。



アジア・パシフィックセグメントは中国経済の不透明感があつた中でもビジネスは堅調。

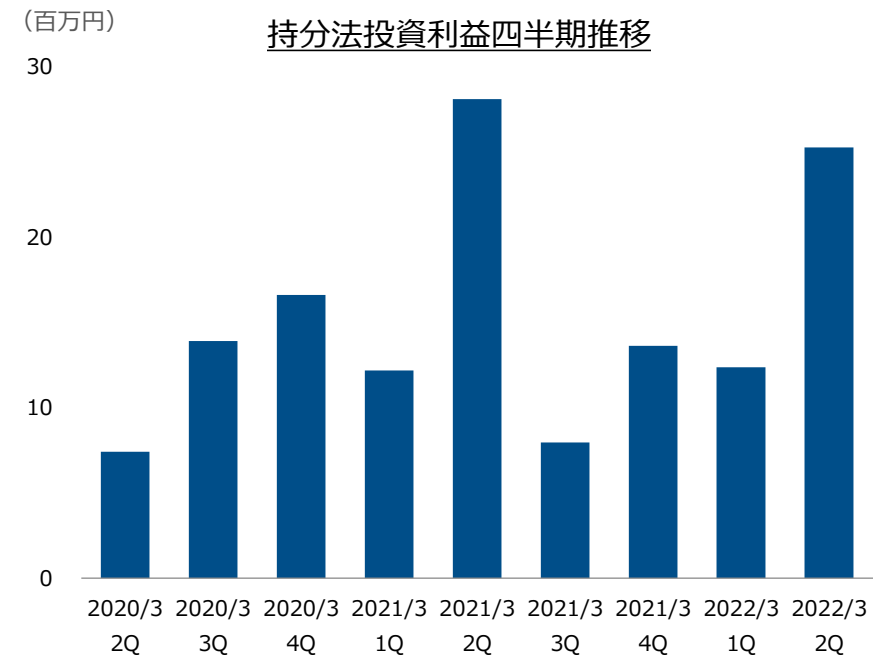
マネックスBoom証券、マネックスオーストラリア証券

残有口座数は2.2万口座（前年同期比+27%）



杭州財悦科技有限公司（中国）

当四半期持分法投資利益は前四半期から大幅に回復し、25百万円（前四半期比+104%）。



MV1号に次いで、新たにMV2号ファンドも組成し、さらなる投資拡大へ。

ファンドの特徴と実績

MV1号ファンドは投資先支援フェーズへ

ファンド規模 26.5億円（2019年1月設立）
投資実績 4月までに58社へ投資実行し、ファンド投資フェーズが終了。既に数件EXITしており、今後は投資先支援と資金回収を強化。

新たにMV2号ファンドを設立

設立月 2021年4月
投資実績 現在スタートアップ19件に投資済。

MV2号ファンドによる新規案件例

B2B SaaS



X-Tech



FinTech

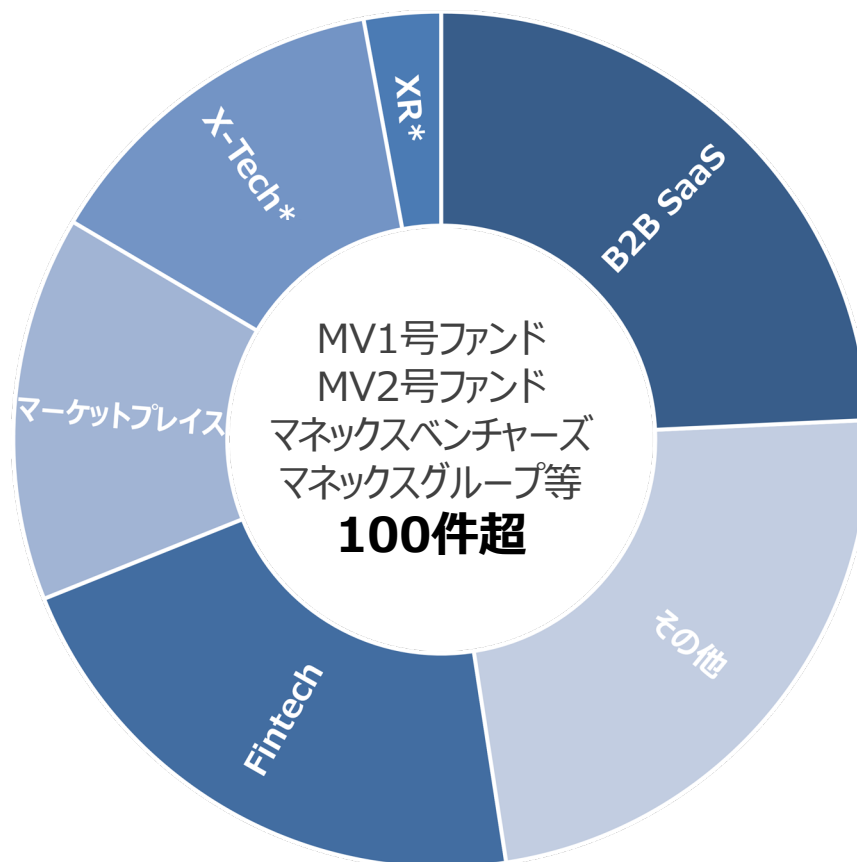
GarageBank

その他



現在の投資ポートフォリオ

事業領域別案件数



※ XRは、VR、AR、MRなどの表現技術の総称

Xtechは、AgritechやLegaltechなどの既存ビジネスとテクノロジーの融合領域

統合報告書2021を発行。
中長期戦略として、新たな企業理念とマネックスらしいDEI※を紹介。

「個人の自己実現を可能にし、生涯バランスシートを最良化」する企業理念の実現に向けて

多様性、実効性のあるガバナンス体制

取締役の約2/3を占める独立社外取締役。
取締役会構成は、バランスのとれた経験・専門性を有する。統合報告書では、取締役会のエイジ・ダイバーシティや、実効性強化への取り組みを説明。

ESG重要項目を担当執行役が推進

従来から推進してきたマテリアリティ・マトリックスの重要項目における最新の取り組みを統合報告書に初めて開示。リスク管理として、グループVaRとリスクコントロールマトリックスの管理状況を説明。

競争力の源泉となるDEIの考え方を提示

人材における多様性、公平性、包摂性を備えた取り組みが競争力の源泉と定義しており、当社グループの創業来から根付いているDEIの考え方を統合報告書内で改めて紹介。



「統合報告書2021」

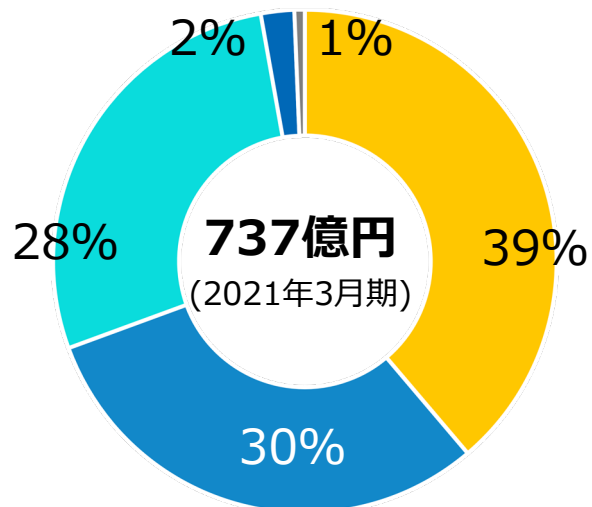
当社ウェブサイト：
https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/annual_report.html

※DEI = ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

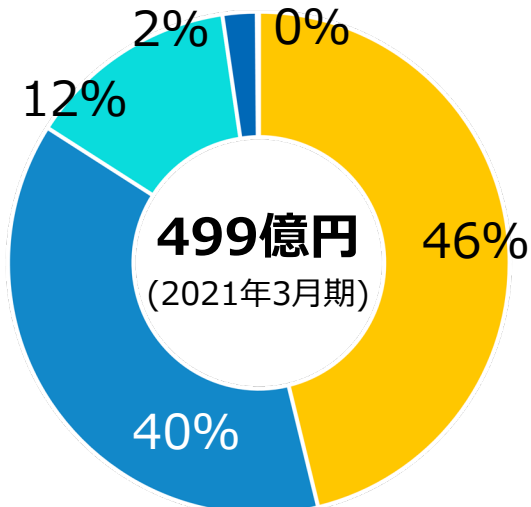
- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

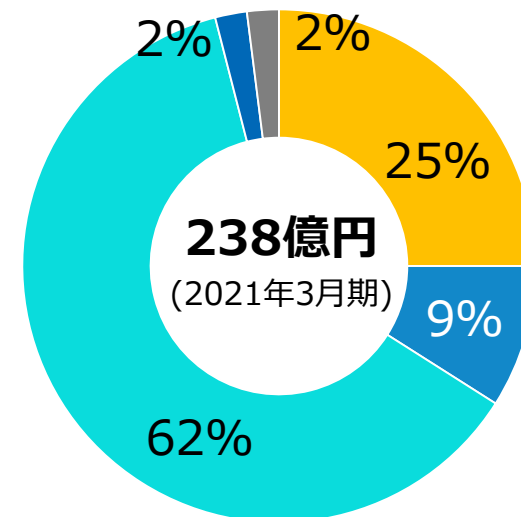
金融費用控除後営業収益



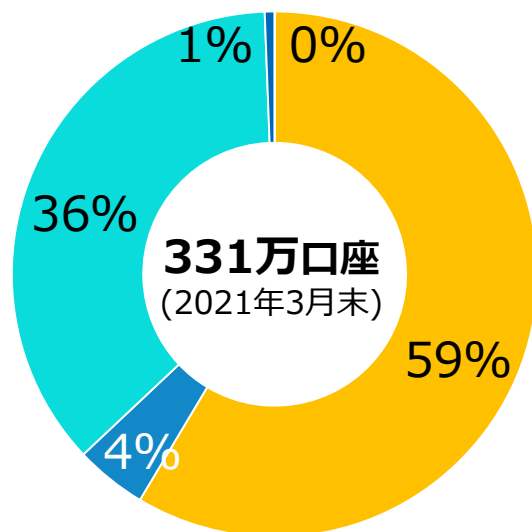
販売費及び一般管理費



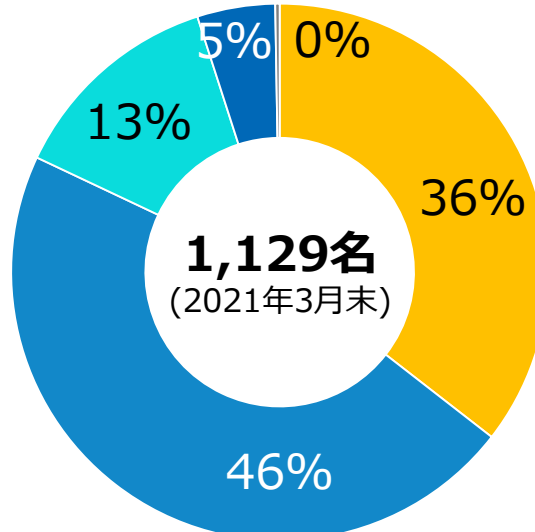
営業利益相当額



顧客数*



従業員数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

*2021年3月期決算データ集参照

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会のうち約三分の二を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本拠点]

オンライン証券事業


MONEX
マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業

 **Coincheck**
コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供
当社保有比率：96.2%

アセットマネジメント事業

 **Monex Asset Management**
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

投資事業


MONEX
Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

管理型信託業

 **マネックスSP信託**
有価証券・金銭等を対象として、信託財産を管
理・処分する管理型信託業を運営する信託会社
当社保有比率：91.6%

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.
（米国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

 **BOOM**
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY
マネックスBoom証券
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業

 **MONEX**
A world of difference
Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

杭州财悦科技有限公司
[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

■ マネックス証券株式会社（本社：東京）

- 日本の主要オンライン証券
- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD 等
- ・総口座数：197万口座
- ・預かり資産：5.4兆円

■ トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、投資教育 等
- ・稼働口座数：16.3万口座
- ・預かり資産：11,269百万ドル（グループ内の米国株分含む）

■ マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

- ベンチャーキャピタル事業
- ・代表取締役：和田 誠一郎
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■ コインチェック株式会社（本社：東京）

- 取扱い通貨数国内No.1を誇る日本の暗号資産交換業者
- ・代表取締役 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等
- ・本人確認済口座数：143万口座
- ・預かり資産：4,445億円

■ マネックスBoom証券（本社：香港）

- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：2.2万口座
- ・預かり資産：2,115億円

■ マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

- 資産運用サービス等の提供
- ・代表取締役社長 中村 友茂
- ・2015年設立

■ カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

- 投資助言業
- ・代表取締役社長 平野 太郎
- ・2019年設立

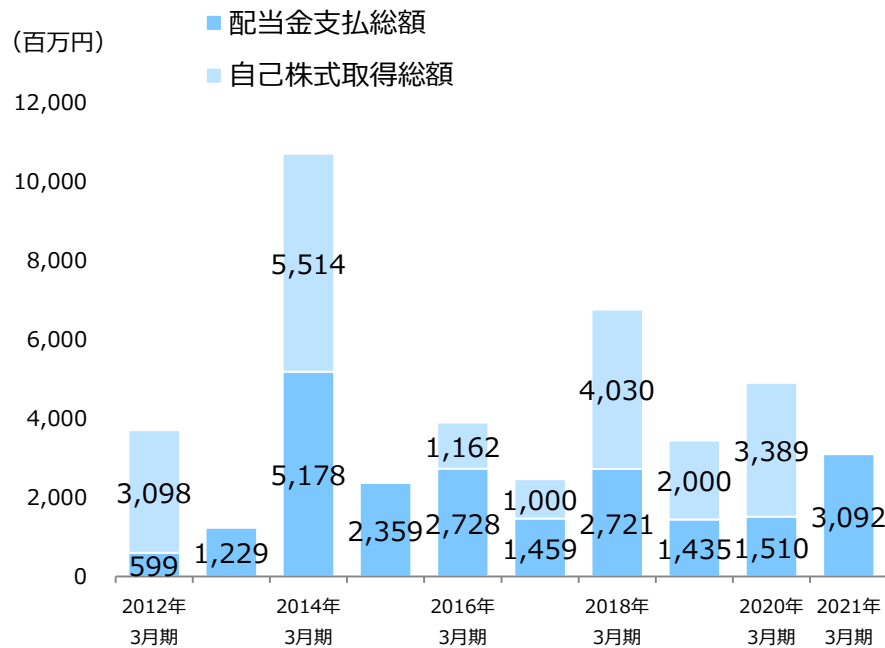
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	• カタリスト投資顧問株式会社を設立 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

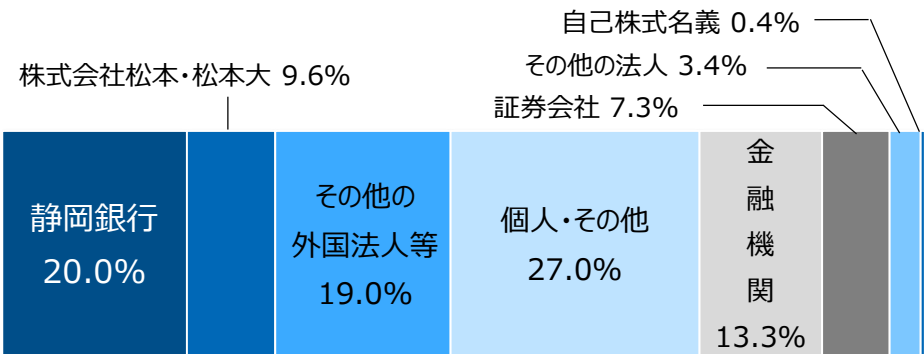
成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大およびTSRの向上を目指す。
1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自社株買いを行う。

■ 株主還元の実績



■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■ 主要株主および株式分布状況（2021年9月末）



※2021年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
※発行済み株式総数（2021年9月末）：258,998,600株

■ 一株当たり指標

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期2Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	298.50円	297.28円	297.70円	347.67円	387.15円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	24.33円	4.42円	11.59円	55.82円	93.33 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	8.3%	1.5%	3.9%	17.3%	25.4% ※
一株当たり配当金	10.0円	5.4円	5.9円	12.0円	7.6円

※ 2022年3月2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス  第二種金融商品取引業登録	EC  八面六臂 HACHIMENROPPI	決済  APTO	DLT*  orb	Prop Tech  MFS MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS	オンラインレンディング  EMERADA
AI/ビッグデータ  Alpaca	テーマ投資  folio 第一種金融商品取引業登録	AI/ビッグデータ  SORA	民泊/インバウンド  zens	B2B SaaS  Afri-inc	マーケットプレイス  cansell
IoT  Latona - Microfinance Platform for Emerging Economies -	セキュリティ  Keychain	EC  GRACIA	決済  pocket change	ヘルスケア  Mental Health Technologies	ヘルスケア  Mental Health Technologies
ドローン  iROBOTICS					

* DLT= Distributed Ledger Technology

◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア  strainer	EC  anecle	AI/ビッグデータ  cinnamon	Insure Tech  Insure Tech	EC  aMi	Ad Tech  PARONYM
---	---	--	---	--	---

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS RICHKA	マーケットプレイス azoop	B2B SaaS Alterbth	物流 Airporter	B2B SaaS STUDIO	EC GRACIA
資産運用 Navi Pla	EC TRICERA For a better world	マーケットプレイス vivid garden	Ad Tech α, inc	B2B SaaS JLSI	B2B SaaS ChatBook
B2B SaaS REHASAKU	B2B SaaS ロミコ	Agri-Tech 農業技術の集会所 Agri's	B2B SaaS Rehab for Japan	Insur Tech エール少額短期保険	KYC / ビッグデータ KYCC KYC Consulting Corporation
B2B SaaS LEGAL TECHNOLOGY	ロボティクス u-b	マーケットプレイス SHARE DINE	AI/Sports-Tech Sportip	ドローン Trajectory	BlockChain FRAME00
HR-Tech Compass	B2B SaaS mazrica	ライブプラットフォーム ZAICO	Insur Tech IB	ゲーム oballet	

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS  えぶりPLUS+ EVERY PLUS	EC 	EC 	VR 	介護 	B2B SaaS 
音声コンテンツ 	インフルエンサーマーケ 	VR 	ヘルスケア 		

◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧

ペットテック 	人材マッチング 	B2B SaaS 	X-Tech 	FinTech 	B2B SaaS 
--	--	--	---	--	--

※ XRIは、VR、AR、MRなどの表現技術の総称

Xtechは、AgritechやLegaltechなどの既存ビジネスとテクノロジーの融合領域

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・ 商号： コインチェック株式会社
- ・ 暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号
- ・ 加入協会： 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・ 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・ 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・ 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・ 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・ 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・ お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ： https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について： <https://coincheck.com/ja/info/fee>